

平成28年度

あきる野市の財政

平成30年3月

あきる野市

～ 目 次 ～

第1編 財務書類

第1章 財務書類の作成に当たって

1	財務書類作成の背景	1
2	財務書類4表とは	1
3	財務書類の作成基準	1
4	作成基準日・対象期間	1
5	財務書類4表の相互関係	1

第2章 一般会計等財務書類4表

1	一般会計等とは	3
2	一般会計等借対照表	3
3	一般会計等行政コスト計算書	6
4	一般会計等純資産変動計算書	9
5	一般会計等資金収支計算書	10
6	一般会計等財務書類4表を活用した財務分析	11

第3章 連結財務書類4表

1	連結財務書類4表とは	16
2	連結貸借対照表の概要	17
3	連結行政コスト計算書の概要	19
4	連結純資産変動計算書の概要	20
5	連結資金収支計算書の概要	21
6	連結財務書類と一般会計等財務書類の比較	21

【財務書類等】

○一般会計等財務書類4表・附属明細書・注記

- ・一般会計等貸借対照表
- ・一般会計等行政コスト計算書
- ・一般会計等純資産変動計算書
- ・一般会計等資金収支計算書
- ・一般会計等附属明細書
- ・一般会計等財務書類注記

○連結財務書類4表・注記

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書
- ・連結財務書類注記

第2編 財政白書

第1章 財政白書の作成に当たって

1	財政白書作成の背景	47
2	財政とは	47
3	会計の区分	47
4	決算の推移	48
5	平成28年度決算の状況	49
6	住民基本台帳人口	49

第2章 歳入の状況

1	歳入の推移	49
2	市税	50
3	地方交付税	54
4	自主財源と依存財源	56
5	収益事業収入	57

第3章 歳出の状況

1	性質別経費の推移	58
2	人件費	59
3	扶助費	61
4	公債費	63
5	投資的経費	64
6	その他の経費	66
7	目的別経費の推移	70

第4章 基金と債務の状況

1	基金の残高	72
2	地方債の残高	73
3	債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額	74
4	市の将来債務	75

第5章 財政の弾力性を表す指標

1	経常収支比率	76
2	財政力指数	78

第6章 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

1	健全化判断比率	79
2	資金不足比率	81

【参考】	類似団体について	82
------	----------	----

資料編		83
-----	--	----

第 1 編 財 務 書 類

第1章 財務書類の作成に当たって

1 財務書類作成の背景

国は、地方公共団体における公会計制度への取組状況を踏まえ、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計制度の整備方針を示し、原則として、平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう、地方公共団体に要請しました。

本市では、これまで、平成10年度決算から普通会計貸借対照表の作成を開始以降、平成12年度決算からは普通会計行政コスト計算書を加えた財務書類2表を、平成20年度決算からは、総務省方式改定モデルによる財務書類を作成するとともに、平成28年度には固定資産台帳の整備を行いました。

平成28年度決算からは、国の要請を踏まえた「統一的な基準」により、一般会計等及び公営事業会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成することとしました。

2 財務書類4表とは

地方公共団体の会計手法は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用を把握することができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析、公表するため、発生主義・複式簿記を取り入れ作成したものが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表です。

3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の財務書類作成要領等に基づき、財務書類を作成しています。

4 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成29年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までを作成対象期間としています。

なお、出納整理期間中（平成29年4月1日から5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

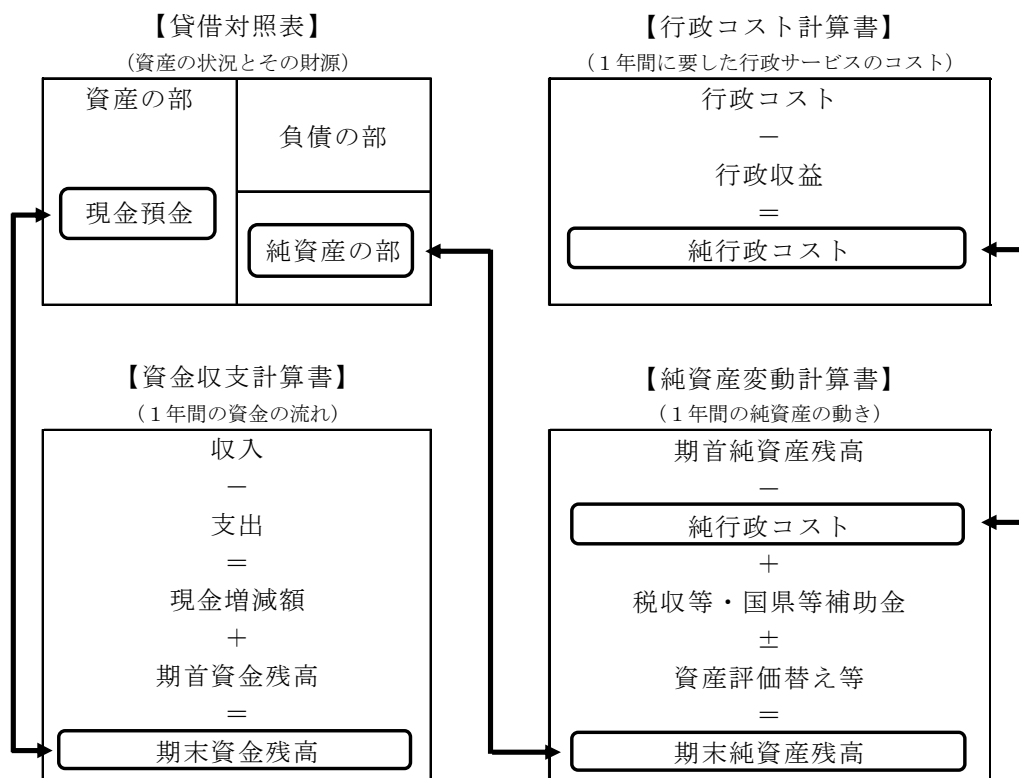
5 財務書類4表の相互関係

貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「税収等・国県等補助金」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書であるため、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

財務書類4表に表れる数値の相互関係を図で示すと下記の図1のようになります。

【図1】財務書類4表の相互関係図



第2章 一般会計等財務書類4表

1 一般会計等とは

一般会計等とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を整理して比較できるようにした会計の範囲で、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計で構成されています。本市の一般会計等の対象は、一般会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計です。

2 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを経済的に表した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、双方が同額となって釣り合うことからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表の左側（借方）には、土地や建物などのこれまでに形成した資産を、右側（貸方）には、その資産を形成するための財源である地方債などの負債（将来世代の負担）と国や都からの補助金、地方税等の一般財源などで構成される純資産（これまでの世代が負担した額）が表示されます。資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

①資産

資産には、「(ア)自治体が住民サービスを提供するために使用する資産」、「(イ)現在保有する基金・預金等の現金資産」、「(ウ)将来自治体に資金流入をもたらす資産」の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産となります。(ア)には、道路等のインフラ資産や庁舎、学校などの有形固定資産が含まれ、(ウ)には、市税等の収入未済額等があります。

②負債

負債とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源とした場合、これまでの世代が既に負担した部分（これまでの収入済の国や都からの補助金や地方税）という見方ができ、固定資産等形成分と余剰分（不足分）で構成されています。

【図2】貸借対照表のイメージ図

借方	貸方
[資産の部] これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地、建物、基金、現金など)	[負債の部] 将来の世代が負担しなければならない債務 (地方債、退職手当引当金など)
	[純資産の部] これまでの世代が既に負担し、支払いが済んでいる資産 (国や都からの補助金、地方税などの一般財源)

(2) 貸借対照表の概要

【一般会計等貸借対照表(概要)】

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	95,572,596	(1)地方債	24,577,773
(2)無形固定資産	57,084	(2)退職手当引当金	3,857,938
(3)投資その他の資産	1,676,375	固定負債 計	28,435,711
固定資産 計	97,306,056	2 流動負債	
2 流動資産		(1)1年内償還予定地方債	2,471,693
(1)現金預金	455,266	(2)賞与等引当金	255,434
(2)未収金	108,656	(3)預り金	1,043
(3)短期貸付金	372	流動負債 計	2,728,170
(4)基金	1,655,667	負債合計	31,163,881
(5)徴収不能引当金	△ 7,447	純資産の部	金額
流動資産 計	2,212,515	純資産合計	68,354,689
資産合計	99,518,570	負債及び純資産合計	99,518,570

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成28年度末における資産総額は、995億1,857万円となり、一方、「負債」は、311億6,388万1千円（構成比31.3%）となりました。この結果、「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、683億5,468万9千円（同68.7%）となりました。

「資産」の内訳は、固定資産が973億605万6千円（構成比97.8%）、流動資産が22億1,251万5千円（同2.2%）となっており、ほとんどを公共施設などの固定資産が占めています。他方、「負債」の内訳は、固定負債が284億3,571万1千円（同91.2%）、流動負債が27億2,817万円（同8.8%）となっています。

① 固定資産（24ページ）

固定資産のうち「有形固定資産」は、955億7,259万6千円で、内訳は、事業用土地が有形固定資産の49.9%を占めており、次いで庁舎、学校などの事業用建物が18.1%、道路、橋りょうなどのインフラ工作物が16.0%となっています。なお、減価償却については、毎年度、資産の種類区分ごとに定額法で行っており、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従っています。

「無形固定資産」はソフトウェアなどが計上されています。

「投資その他の資産」では、テレビ共同受信施設整備基金や公共施設整備基金などの特定の目的のために積み立てた「基金」が14億5,260万円と86.7%を占めています。次いで、「長期延滞債権」が1億3,236万7千円で7.9%となっています。長期延滞債権は、市税や使用料、手数料などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として計上するものです。なお、長期延滞債権のうち926万9千円を「徴収不能引当金」として控除しています。

② 流動資産（24ページ）

流動資産では、「基金」が16億5,566万7千円と74.8%を占めています。「基金」には、財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）などを計上しています。

また、「現金預金」が4億5,526万6千円、市税や使用料、手数料などの収入未済額のうち未納期間が1年を超えていないものを債権として計上する「未収金」が1億865万6千円となっています。

③ 負債（24ページ）

負債の中で最も大きな割合を占めているのが地方債で、1年内償還予定地方債と合わせて270億4,946万6千円となっており、負債全体の86.8%を占めています。次いで、全職員が年度末に普通退職したと想定した場合に支払うべき金額である退職手当引当金が38億5,793万8千円となっています。

④ 純資産（24ページ）

純資産は、資産から負債を差し引いたもので、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の2つに分類されます。

「固定資産等形成分」は、固定資産を取得するためなどに充てられた財源で、貸借対照表の固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額が計上されています。

「余剰分（不足分）」は、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成28年度末の「余剰分（不足分）」は、306億740万6千円のマイナスとなっています。

「余剰分（不足分）」のマイナスは、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

【表2】有形固定資産耐用年数区分表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 建物（鉄筋コンクリート）		2 工作物	
庁舎	50	道路（林道等含む）	50
事務所	50	舗装（コンクリート）	15
公民館	50	舗装（アスファルト）	10
校舎・園舎	47		
講堂	47	3 物品	
倉庫・物置	38	プレハブ	10
便所	38	普通乗用車	6
ボイラー室	38	消防車	5
便所	38	ピアノ	5

※上記は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定する耐用年数の一例

3 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、市の資産や負債などの状況を明らかにするものですが、市の行政活動は資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものが多くあります。これらの行政活動に必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことにより、市の行政活動の実績に関する情報を把握するのが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様のものですが、営利活動を目的としない自治体では、ある活動にどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析をするために用いることを目的とします。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもつながります。

行政コストは、その性質から以下の3つに分類されます。

コストの性質	内 容
業務費用	職員給与費や賞与等引当金繰入額などの「人件費」、委託料や維持補修費、減価償却費などの「物件費等」及び支払利息などの「その他の業務費用」に分類されます。
移転費用	補助金や交付金などの「補助金等」、扶助費などの「社会保障給付」、国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金などの「他会計への繰出金」、それら以外の「その他」に分類されます。
臨時損失	災害復旧に関する経費である「災害復旧事業費」や、資産売却時の収入が帳簿価額を下回る場合及び除却した資産の除却時の帳簿価額である資産除売却損などに分類されます。

収益は、以下の3つに分類されます。

収益の性質	主なもの
使用料及び手数料	ごみ処理手数料、市立保育所保育料、市営住宅使用料、各種公共施設の使用料など
その他	市有地売却収入や学校給食納付金など上記以外のもの
臨時利益	資産売却時の収入が帳簿価額を上回る場合の資産売却益など

(2) 行政コスト計算書の概要

①行政コスト計算書の形式

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失及び臨時利益からなり、これらを差引きしたものが純行政コストになります。

行政活動を行う上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含まれていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、大幅なコスト超過になります。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政活動の財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることによるもの、言い換えれば、「税金＝行政活動の財源」ではなく「税金＝自治体への資本の抛出」という捉え方をすることによるものです。

②コストの構造

純行政コストの支出内訳のことをコスト構造といいます。

例えば、同じ行政活動を行うとしても、職員自らが行えば人件費の割合が高くなり、外部に委託して行えば物件費等の割合が高くなります。また、自前の施設を建設して行政活動を行う場合は、物件費等の中でも減価償却の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借して行う場合は、物件費の割合が高くなると考えられます。このように、どのような手法で行政活動を行うかによって、コスト構造は異なってきます。

③純行政コストの性質別の概要

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間の経常費用の合計は273億3,843万3千円で、その内訳は、「物件費」が81億5,290万円（構成比率29.8%）で最も多く、次いで、「社会保障給付」が56億566万2千円（同20.5%）、「他会計への繰出金」が40億3,803万4千円（同14.8%）、「人件費」が39億7,426万4千円（同14.5%）となっています。

また、経常収益は、13億4,488万円となっており、ごみ処理手数料、市立保育所保育料などの「使用料及び手数料」が4億4,472万3千円（構成比率33.1%）、市有地売払収入や学校給食納付金などの「その他」が9億15万7千円（同66.9%）となっています。

その結果、行政コストから収益を差し引いた「純行政コスト」は260億952万9千円となっています。

【一般会計等行政コスト計算書(概要)】

(単位:千円)

	金額	構成比
経常費用 A	27,338,433	100.0%
1 業務費用	14,738,484	53.9%
(うち人件費)	3,974,264	14.5%
(うち物件費)	8,152,900	29.8%
(うち減価償却費)	1,744,494	6.4%
2 移転費用	12,599,949	46.1%
(うち補助金等)	2,830,598	10.4%
(うち社会保障給付)	5,605,662	20.5%
(うち他会計への繰出金)	4,038,034	14.8%
経常収益 B	1,344,880	100.0%
1 使用料及び手数料	444,723	33.1%
2 その他	900,157	66.9%
純経常行政コスト C(B-A)	△ 25,993,553	
臨時損益 D	△ 15,976	
1 臨時損失	15,976	
2 臨時利益	0	
純行政コスト (C+D)	△ 26,009,529	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

ア 人件費 (25 ページ)

職員の給与や手当などの「職員給与費」が34億8,827万1千円で最も多く、次いで翌年度の6月支給分の賞与に係る平成28年度負担分を計上する、「賞与等引当金繰入額」が2億5,543万4千円などとなっています。

イ 物件費等 (25 ページ)

委託料や光熱水費、消耗品費などの「物件費」が81億5,290万円で最も多く、次いで、工作物などの固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産に係る「減価償却費」が17億4,449万4千円、建物の修繕料などの「維持補修費」が3億2,194万6千円などとなっています。

ウ 移転費用 (25 ページ)

生活保護費、児童手当の給付などの「社会保障給付」が56億566万2千円で最も多く、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金などの「他会計への繰出金」が40億3,803万4千円、団体や個人に対する補助金や交付金などの補助金等が28億3,059万8千円などとなっています。

エ 臨時損失 (25 ページ)

資産売却時の収入が帳簿価額を下回った額である1,597万6千円を計上しています。

4 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように変動したかについて表す計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分を表すことから、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と、将来世代との間での負担配分の変動を意味することになります。例えば、純資産が減少した場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し、行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にわたる負担とも考えられます。逆に純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されると考えられます。

(2) 純資産変動計算書の概要

【一般会計等純資産変動計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	金額
前年度末純資産残高	67,611,059
純行政コスト	△ 26,009,529
財源	25,730,644
税収等	16,922,902
国県等補助金	8,807,742
本年度差額	△ 278,885
資産評価差額	10,006
無償所管換等	1,091,000
その他	△ 78,492
本年度末純資産変動額	743,629
本年度末純資産残高	68,354,689

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

①純行政コストと財源（税収等及び国県等補助金）

純行政コストの金額に対して、税収等及び経常的な国県等補助金の金額がどの程度なのかを見ることにより、純行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているのかが分かります。

平成28年度は、純行政コスト260億952万9千円に対して、地方税、地方交付税及び各種交付金などの税収等が169億2,290万2千円、コストに対する国県等補助金が88億774万2千円などとなり、本年度末の純資産は683億5,468万9千円となりました。

5 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

収支をその性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

【図4】資金収支計算書の構成

収支の性質	内 容
業務活動収支	通常の行政活動に伴う収支 収入の例：地方税、地方交付税、国や都からの補助金（公共資産整備に係るものを除く）、使用料、手数料など 支出の例：人件費、物件費、社会保障給付など
投資活動収支	学校や道路の施設整備や貸付、出資に伴う収支など 収入の例：公共資産整備に係る国や都からの補助金、貸付金の回収など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金を含む。）
財務活動収支	地方債の発行や返済に伴う収支 収入の例：地方債発行収入 支出の例：地方債の元金償還額

【一般会計等資金収支計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	金額
1 業務活動収支	923,570
支出合計	25,845,309
収入合計	26,768,880
2 投資活動収支	△ 73,655
支出合計	1,158,226
収入合計	1,084,572
3 財務活動収支	△ 1,313,205
支出合計	2,603,196
収入合計	1,289,991
本年度資金収支額 A	△ 463,289
前年度末資金残高 B	868,843
本年度末資金残高(A+B)	405,554

前年度末歳計現金外現金残高	48,669
本年度歳計現金外現金増減額	1,043
本年度末歳計現金外現金残高	49,712
本年度末現金預金残高	455,266

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 資金収支計算書の概要

平成28年度の1年間の収支を見ると、4億6,328万9千円のマイナスとなり、歳計現金の残高は、4億555万4千円となりました。ここに、社会保険料などの歳計外現金を合わせ、平成28年度末の現金預金残高は4億5,526万6千円となりました。この金額は、翌年度へ繰り越す財源ということになります。

① 業務活動収支の部（27ページ）

経常的な行政活動に伴う現金収支である業務活動収支は、支出が258億4,530万9千円に対し、収入が267億6,888万円で、9億2,357万円のプラスとなりました。経年変化を見たときにこの黒字額が減少したときは、現在の行政活動を続けていく余裕が失われていくことを意味します。

② 投資活動収支の部（27ページ）

学校や道路整備、貸付金などの支出である投資活動支出が11億5,822万6千円に対し、この財源である国や都の補助金の受入れや基金の取崩し収入が10億8,457万2千円となり、7,365万5千円のマイナスとなっています。建設事業には、多額の資金が必要となるため、「経常的収支」のプラス分、すなわち一般財源を充てて賄っていることが分かります。

③ 財務活動収支の部（27ページ）

支出には、地方債償還額26億319万6千円を、また収入には地方債発行収入12億8,999万1千円を計上しています。財務活動収支の部は13億1,320万5千円のマイナスになっていますが、地方債の償還額が多い分、地方債残高が減少しているということになります。

6 一般会計等財務書類4表を活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスに利用されるものであることから、負担の公平性の観点から考えると、これまでの世代と将来の世代のどちらの負担割合が高い方が良いとは一概に言えませんが、財政の健全性の観点から考えると、これまでの世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられます。

なお、比率の平均的な値は、これまでの世代の負担率は、50%から90%の間、将来世代の負担率は15%から40%の間の比率とされており、本市では各々71.5%、28.3%となっています。

(計算式)

・これまでの世代の負担率 (%) = 純資産合計 ÷ 有形固定資産合計 × 100
・将来世代の負担率 (%) = 地方債残高 ÷ 有形資産合計 × 100

(単位：千円)

項 目	金 額
有形固定資産合計 (A)	95,572,596
純資産合計 (B)	68,354,689
地方債残高 (C)	27,049,466
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	71.5%
将来世代の負担率 (C) / (A)	28.3%

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、比率の平均的な値は、3.0年から7.0年の間とされており、本市では3.3年となっています。

(計算式)

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入額

(単位：千円)

項 目	金 額
資産合計 (A)	99,518,570
歳入総額 (B)	30,012,286
歳入総額対資産比率 (年) (A) / (B)	3.3年

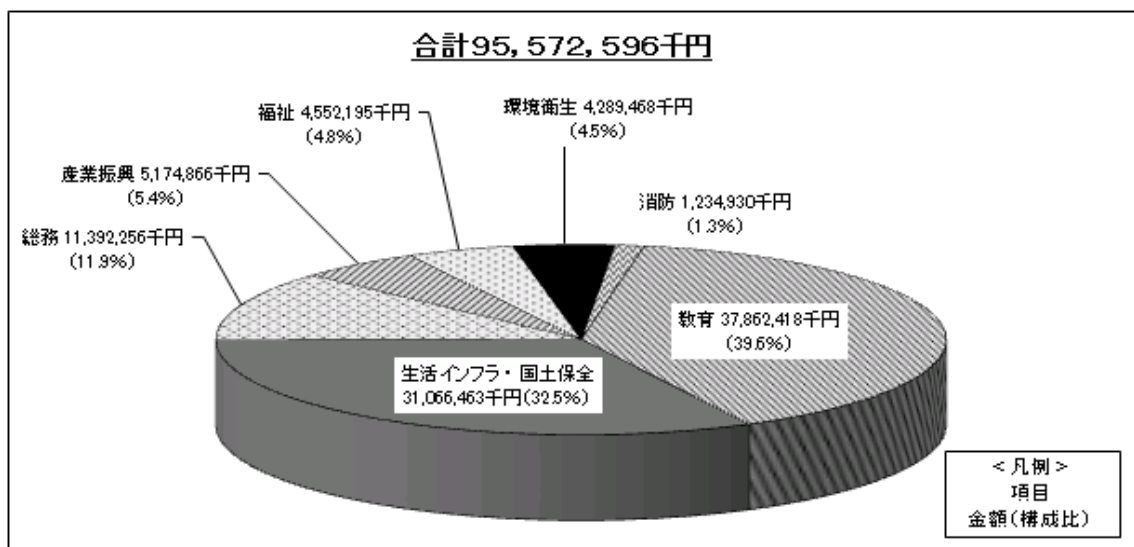
※歳入総額は、資金収支計算書の各部の合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的別ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的別では、校舎や学校用地などの「教育」が最も多く、次いで、道路や橋梁などの「生活インフラ・国土保全」、庁舎などの「総務」、観光施設などの「産業振興」となっています。

<行政目的別有形固定資産の内訳>



4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地、立木竹及び建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかを全体として把握することができます。

なお、比率の平均的な値は、35%から50%の間とされておりますが、本市では平均72.0%となっております。比率が高くなっている理由として、資産の老朽化のほか、多くの道路や橋梁で、固定資産台帳上の簿価を1円として取り扱っていることが挙げられます。

(計算式)

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

行政分野	有形固定資産	土地・立木竹 ・建設仮勘定	減価償却累計額	資産老朽化比率
教育	37,862,418	29,922,084	17,127,355	68.3%
生活インフラ・国土保全	31,066,463	16,464,782	55,745,141	79.2%
総務	11,392,256	6,142,074	4,092,154	43.8%
産業振興	5,174,866	2,522,212	4,142,907	61.0%
福祉	4,552,195	2,529,022	2,326,751	53.5%
環境衛生	4,289,468	4,125,322	577,591	77.9%
消防	1,234,930	285,579	2,533,916	72.7%
有形固定資産合計	95,572,596	61,991,075	86,545,815	72.0%

(5) 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を年度末の住民基本台帳人口で除して作成したものが、市民1人当たりの貸借対照表です。市民1人当たりで算出することにより、他の自治体との比較がしやすくなります。

平成28年度の市民1人当たりの「資産総額」は122万3,865円となっています。また、将来負担を表す市民1人当たりの「負債」は38万3,249円、「資産」と「負債」の差額である市民1人当たりの「純資産」は84万616円となっています。

【市民1人当たりの一般会計等貸借対照表】

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口：81,315人

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	1,175,338	(1)地方債	302,254
(2)無形固定資産	702	(2)退職手当引当金	47,444
(3)投資その他の資産	20,616	固定負債 計	349,698
固定資産 計	1,196,656	2 流動負債	
2 流動資産		(1)1年内償還予定地方債	30,397
(1)現金預金	5,599	(2)賞与等引当金	3,141
(2)未収金	1,336	(3)預り金	13
(3)短期貸付金	5	流動負債 計	33,551
(4)基金	20,361	負債合計	383,249
(5)徴収不能引当金	△ 92	純資産の部	金額
流動資産 計	27,209	純資産合計	840,616
資産合計	1,223,865	負債及び純資産合計	1,223,865

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する使用料、手数料などの金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

なお、比率の平均的な値は、2%から8%の間とされており、本市では5.2%となっています。

(計算式)

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{純経常行政コスト} \times 100$$

(単位:千円)

経常収益	純経常行政コスト	受益者負担比率
1,344,880	25,993,553	5.2%

(7) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。比率の平均的な値は、3年から9年の間とされておりますが、本市では29.3年となっております。

(計算式)

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

(単位：千円)

地方債残高	業務活動収支	地方債の償還可能年数
27,049,466	923,570	29.3年

第3章 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表とは

市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を設けて、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、市と連携、協力しながら事業を行う一部事務組合や第三セクターなどの関係団体もあります。

このように、市の財政は、一般会計等だけで成り立っているわけではないため、市の真の財務活動を把握し、分析するためには、関連の深い会計や団体全体をひとつの行政活動の実施主体と捉え、財務書類を整備する必要があります。

以上を踏まえ、市の一般会計等に加え、関係団体を含めた財務状況を明らかにするため作成する財務書類が連結財務書類4表です。

(1) 連結の範囲

連結財務書類4表を作成するに当たり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、本市の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。また、第三セクター等については、市の出資比率が50%以上の団体及び財政支援の実態等から市が業務運営に実質的に主導的な立場を有している団体を対象として「全部連結」を行います。

①一般会計等

②公営事業会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計

③一部事務組合及び広域連合

阿伎留病院企業団、西秋川衛生組合、秋川流域斎場組合、東京市町村総合事務組合、東京都市町村議会議員公務災害補償等組合、東京都三市収益事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合

④第三セクター等

株式会社秋川総合開発公社、新四季創造株式会社、社会福祉法人あきる野市社会福祉協議会、公益社団法人あきる野市シルバー人材センター

(2) 連結の手法

連結対象法人等の個別財務書類は、各法人等固有の会計基準等により作成されているため、連結に際して、統一的な基準に揃えるための読替えを行うとともに、一般会計等に準じた会計処理方法を適用するため、個別財務書類に計上されていない科目を計上するなどの修正を行っています。

また、連結財務書類は、連結対象法人を合わせて一つの団体とみるため、連結対象法人間で行われている取引を内部取引とみなして相殺消去を行っています。

2 連結貸借対照表の概要

平成28年度末における「資産」の総額は、1,476億1,689万4千円となりました。また、この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、830億6,239万円（構成比56.3%）となり、この結果、将来の世代への負担として残された「負債」は、645億5,450万4千円（同43.7%）となりました。

「資産」の内訳は、固定資産が1,429億3,913万4千円（同96.8%）、流動資産が46億7,776万円（同3.2%）となっており、ほとんどを固定資産が占めています。

「負債」については、地方債関係が固定負債と流動負債を合わせて589億5,071万8千円となっており、負債の91.3%を占めています。

【連結貸借対照表(概要)】

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	139,435,114	(1)地方債等	53,301,210
(2)無形固定資産	64,968	(2)長期未払金	1
(3)投資その他の資産	3,439,053	(3)退職手当引当金	4,379,974
固定資産 計	142,939,134	(4)その他	365,017
		固定負債 計	58,046,202
2 流動資産		2 流動負債	
(1)現金預金	1,786,950	(1)1年内償還予定地方債等	5,649,508
(2)未収金	983,150	(2)未払金	346,296
(3)短期貸付金	372	(3)未払費用	23,227
(4)基金	1,897,035	(4)前受金	2,379
(5)棚卸資産	25,266	(5)賞与等引当金	438,332
(6)その他	5,607	(6)預り金	40,212
(7)徴収不能引当金	△ 20,621	(7)その他	8,348
流動資産 計	4,677,760	流動負債 計	6,508,302
		負債合計	64,554,504
		純資産の部	金額
		純資産計	83,062,390
資産合計	147,616,894	負債及び純資産合計	147,616,894

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

① 固定資産（４０ページ）

固定資産のうち「有形固定資産」は、１，３９４億３，５１１万４千円で９７．５％を占めています。「無形固定資産」は６，４９６万８千円、「投資その他の資産」は３４億３，９０５万３千円となっています。

有形固定資産の内訳としては、事業用土地が３６．１％を占めており、次いでインフラ工作物が３２．３％、事業用建物が１７．４％、インフラ土地が９．７％となっています。

② 流動資産（４０ページ）

流動資産では、「基金」が１８億９，７０３万５千円、「現金預金」が１７億８，６９５万円で、合わせて７８．８％を占めています。なお、「未収金」は、９億８，３１５万円で、このうち２，０６２万１千円を「徴収不能引当金」として控除しています。

③ 負債（４０ページ）

固定負債は、地方債等が５３３億１２１万円で９１．８％となり大部分を占めています。

流動負債は、「１年内償還予定地方債等」が５６億４，９５０万８千円で８６．８％を占めています。

④ 純資産（４０ページ）

固定資産を取得するためなどに充てられた財源である「固定資産等形成分」が１，４４８億３，６５４万１千円のプラスで、「余剰分（不足分）」は６１７億７，４１５万２千円のマイナスとなっています。

3 連結行政コスト計算書の概要

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間の経常費用は603億7,794万9千円で、その内訳は、「補助金等」が276億1,459万6千円（構成比率45.7%）で最も多く、次いで、「物件費」が124億9,360万5千円（同20.7%）、「人件費」が65億2,190万円（同10.8%）、「社会保障給付」が56億2,989万9千円（同9.3%）となっています。

また、経常収益は106億7,760万2千円で、その内訳は、「使用料及び手数料」が52億9,152万9千円、「その他」が53億8,607万3千円となっています。

この結果、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は497億34万7千円となりました。

また、資産の除売却損などを計上する「臨時損失」が4,149万5千円、除売却益などを計上する「臨時利益」が7,355万円となり、「純行政コスト」は496億6,829万2千円となりました。

【連結行政コスト計算書(概要)】

(単位:千円)

	金額	構成比
経常費用 A	60,377,949	100.0%
1 業務費用	26,957,899	44.6%
(うち人件費)	6,521,190	10.8%
(うち物件費)	12,493,605	20.7%
(うち減価償却費)	3,574,220	5.9%
(うちその他の業務費用)	3,761,428	6.2%
2 移転費用	33,420,050	55.4%
(うち補助金等)	27,614,596	45.7%
(うち社会保障給付)	5,629,899	9.3%
(うちその他)	145,838	0.2%
経常収益 B	10,677,602	100.0%
1 使用料及び手数料	5,291,529	49.6%
2 その他	5,386,073	50.4%
純経常行政コスト C(B-A)	△ 49,700,347	
臨時損益 D	32,055	
1 臨時損失	41,495	
2 臨時利益	73,550	
純行政コスト (C+D)	△ 49,668,292	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

① 経常費用

ア 人件費（４１ページ）

職員の給与や手当などを計上する職員給与費が５億７，３６３万６千円で、人件費のうち８８．５％を占めています。

イ 物件費等（４１ページ）

委託料や消耗品費などの「物件費」が１億２，４９３万６千円で物件費等のうち７４．９％を占めています。次いで、固定資産に係る「減価償却費」が３億５，４２２万円、建物の修繕料など「維持補修費」が４億２，３９６万８千円となっています。

ウ 移転費用（４１ページ）

他団体への補助金や負担金などを計上する「補助金等」が２億７，６１４万５千円で、移転費用のうち８２．７％を占めています。次いで、「社会保障給付」が５億６，９８９万９千円となっています。

エ 臨時損失及び臨時利益（４１ページ）

資産売却時の収入と帳簿価額との差額などを計上しています。

４ 連結純資産変動計算書の概要

平成２８年度は、「純行政コスト」４億９，６８２万２千円に対して、地方税や一部事務組合が収入した構成団体負担金などの「税収等」が３億２，４３４万４千円、コストに対する「国県等補助金」が１億７，５１３万４千円となっています。

この結果、本年度末純資産は８億３，０６２万３千円となりました。

【連結純資産変動計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	金額
前年度末純資産残高	82,176,591
純行政コスト	△ 49,668,292
財源	49,947,929
税収等	32,434,074
国県等補助金	17,513,854
本年度差額	279,637
資産評価差額	10,006
無償所管換等	1,092,944
その他	△ 496,789
本年度末純資産変動額	885,798
本年度末純資産残高	83,062,390

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 連結資金収支計算書の概要

平成28年度の資金収支は2億8,994万6千円のマイナスとなりましたが、歳計外現金が99万8千円のプラスとなり、この結果、本年度末の現金預金残高は17億8,695万円となりました。

【連結資金収支計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	金額
1 業務活動収支	2,810,393
支出合計	57,191,944
収入合計	60,000,172
臨時支出合計	13,812
臨時収入合計	15,976
2 投資活動収支	△ 567,154
支出合計	1,963,175
収入合計	1,396,021
3 財務活動収支	△ 2,533,185
支出合計	5,757,027
収入合計	3,223,842
本年度資金収支額 A	△ 289,946
前年度末資金残高 B	2,020,975
比例連結割合変更に伴う差額 C	5,922
本年度末資金残高(A+B+C)	1,736,951

前年度末歳計現金外現金残高	49,001
本年度歳計現金外現金増減額	998
本年度末歳計現金外現金残高	49,999
本年度末現金預金残高	1,786,950

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 連結財務書類と一般会計等財務書類の比較

連結会計と一般会計等のそれぞれの財務書類を比較する際の指標として、「連単倍率」があります。連単倍率とは、一般会計等に対する連結会計の倍率で、通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上になります。

貸借対照表

(単位:千円)

区分	連結	一般会計等	連単倍率
資産	147,616,894	99,518,570	1.5
負債	64,554,504	31,163,881	2.1
純資産	83,062,390	68,354,689	1.2

貸借対照表の負債の連単倍率が大きいのは、地方債残高の多い下水道事業特別会計、阿伎留病院企業団などを連結したことによるものです。

行政コスト計算書

(単位：千円)

区 分	連 結	一般会計等	連単倍率
経常費用	60,363,405	27,338,433	2.2
経常収益	10,677,603	1,344,880	7.9
(差引)純経常行政コスト A	49,685,803	25,993,553	1.9
臨時損失	41,495	15,976	2.6
臨時利益	73,550	0	-
(差引)臨時損益 B	32,055	15,976	2.0
純行政コスト (A+B)	49,653,748	26,009,529	1.9

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいのは、一般会計等が行政コストの多くを経常収益には該当しない市税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業等では、特定のサービスを提供するために、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料などの経常収益で、市民の皆様から負担をいただいて運営を行っていることによるものです。

【 財 務 書 類 等 】

○一般会計等財務書類 4 表・附属明細書・注記

- ・一般会計等貸借対照表
- ・一般会計等行政コスト計算書
- ・一般会計等純資産変動計算書
- ・一般会計等資金収支計算書
- ・一般会計等附属明細書
- ・一般会計等財務書類注記

○連結財務書類 4 表・注記

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書
- ・連結財務書類注記

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,306,056 ※	固定負債	28,435,711
有形固定資産	95,572,596 ※	地方債	24,577,773
事業用資産	66,473,954 ※	長期未払金	-
土地	47,668,023	退職手当引当金	3,857,938
立木竹	711,471	損失補償等引当金	-
建物	42,130,913	その他	-
建物減価償却累計額	△ 24,868,262	流動負債	2,728,170
工作物	4,493,976	1年内償還予定地方債	2,471,693
工作物減価償却累計額	△ 3,683,525	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	255,434
航空機	-	預り金	1,043
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,163,881
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,357	固定資産等形成分	98,962,095
インフラ資産	28,883,031	余剰分(不足分)	△ 30,607,406
土地	13,565,336		
建物	52,619		
建物減価償却累計額	△ 41,572		
工作物	72,324,689		
工作物減価償却累計額	△ 57,042,929		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,888		
物品	1,125,139		
物品減価償却累計額	△ 909,528		
無形固定資産	57,084		
ソフトウェア	57,084		
その他	-		
投資その他の資産	1,676,375		
投資及び出資金	97,869		
有価証券	-		
出資金	97,869		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	132,367		
長期貸付金	2,808		
基金	1,452,600		
減債基金	-		
その他	1,452,600		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,269		
流動資産	2,212,515 ※		
現金預金	455,266		
未収金	108,656		
短期貸付金	372		
基金	1,655,667		
財政調整基金	1,647,188		
減債基金	8,479		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,447		
資産合計	99,518,570 ※	純資産合計	68,354,689
		負債及び純資産合計	99,518,570

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,338,433 ※
業務費用	14,738,484
人件費	3,974,264 ※
職員給与費	3,488,271
賞与等引当金繰入額	255,434
退職手当引当金繰入額	△ 284,378
その他	514,938
物件費等	10,335,538
物件費	8,152,900
維持補修費	321,946
減価償却費	1,744,494
その他	116,198
その他の業務費用	428,681
支払利息	248,566
徴収不能引当金繰入額	-
その他	180,115
移転費用	12,599,949 ※
補助金等	2,830,598
社会保障給付	5,605,662
他会計への繰出金	4,038,034
その他	125,656
経常収益	1,344,880
使用料及び手数料	444,723
その他	900,157
純経常行政コスト	△ 25,993,553
臨時損失	15,976
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,976
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 26,009,529

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,611,059	99,327,014	△ 31,715,955
純行政コスト(△)	△ 26,009,529		△ 26,009,529
財源	25,730,644		25,730,644
税収等	16,922,902		16,922,902
国県等補助金	8,807,742		8,807,742
本年度差額	△ 278,885		△ 278,885
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,401,671	1,401,671
有形固定資産等の増加		796,668	△ 796,668
有形固定資産等の減少		△ 2,425,539	2,425,539
貸付金・基金等の増加		666,782	△ 666,782
貸付金・基金等の減少		△ 439,582	439,582
資産評価差額	10,006	10,006	
無償所管換等	1,091,000	1,091,000	
その他	△ 78,492	△ 64,255	△ 14,237
本年度純資産変動額	743,629	△ 364,920	1,108,549
本年度末純資産残高	68,354,689 ※	98,962,095 ※	△ 30,607,406

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,845,309 ※
業務費用支出	13,245,360 ※
人件費支出	4,225,634
物件費等支出	8,602,383
支払利息支出	248,566
その他の支出	168,778
移転費用支出	12,599,949 ※
補助金等支出	2,830,598
社会保障給付支出	5,605,662
他会計への繰出支出	4,038,034
その他の支出	125,656
業務収入	26,768,880 ※
税込等収入	16,920,169
国県等補助金収入	8,519,745
使用料及び手数料収入	444,298
その他の収入	884,667
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	923,570 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,158,226 ※
公共施設等整備費支出	648,409
基金積立金支出	484,058
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,760
その他の支出	-
投資活動収入	1,084,572 ※
国県等補助金収入	287,996
基金取崩収入	506,584
貸付金元金回収収入	25,815
資産売却収入	260,741
その他の収入	3,435
投資活動収支	△ 73,655 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,603,196
地方債償還支出	2,603,196
その他の支出	-
財務活動収入	1,289,991
地方債発行収入	1,289,991
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,313,205
本年度資金収支額	△ 463,289 ※
前年度末資金残高	868,843
本年度末資金残高	405,554
前年度末歳計外現金残高	48,669
本年度歳計外現金増減額	1,043
本年度末歳計外現金残高	49,712
本年度末現金預金残高	455,266

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等附属明細書

①有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,820,789	36,005,299	4,550,190	4,287,151	3,303,585	1,120,574	11,386,365	66,473,953
土地	4,809,446	28,141,297	2,516,656	4,125,322	1,648,152	285,578	6,141,572	47,668,023
立木竹	-	-	-	-	711,471	-	-	711,471
建物	1,008,385	7,735,806	2,021,168	161,829	775,474	333,663	5,226,326	17,262,651
工作物	636	121,527	-	-	168,488	501,333	18,467	810,451
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,322	6,669	12,366	-	-	-	-	21,357
インフラ資産	25,241,143	1,774,118	-	-	1,867,267	-	503	28,883,031
土地	11,628,126	1,774,118	-	-	162,589	-	503	13,565,336
建物	11,047	-	-	-	-	-	-	11,047
工作物	13,577,082	-	-	-	1,704,678	-	-	15,281,760
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,888	-	-	-	-	-	-	24,888
物品	4,531	83,001	2,005	2,317	4,014	114,356	5,388	215,612
合計	31,066,463	37,862,418	4,552,195	4,289,468	5,174,866	1,234,930	11,392,256	95,572,596

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秋川総合開発公社	55,000	151,345	72,440	78,905	100,000	55.00%	43,398	-	55,000
新四季創造株式会社	10,200	150,996	67,377	83,619	20,000	51.00%	42,646	-	10,200
合計	65,200	302,341	139,817	162,524	120,000	-	86,043	-	65,200

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	1,220	157,614,324	149,480,143	8,134,181	6,215,620	0.02%	1,597	-	1,220	1,220
(公財)東京しごと財団	4,500	4,635,808	4,077,538	558,270	495,131	0.91%	5,074	-	4,500	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団	15,355	8,929,110	1,727,157	7,201,953	1,187,480	1.29%	93,127	-	15,355	15,355
東京都酪農ヘルパー事業基金	1,360	-	-	-	-	-	-	-	1,360	1,360
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	3,765	3,242,821	2,315	3,240,506	3,051,001	0.12%	3,999	-	3,765	3,765
東京都森林組合	1,769	895,252	462,913	462,913	137,157	1.29%	69,412,142	-	1,769	1,769
地方公共団体金融機構	4,700	24,786,267,000	24,545,185	24,761,721,815	1,662,100	0.28%	70,019,910	-	4,700	4,700
合計	32,669	24,961,584,315	180,295,251	24,781,319,638	12,748,489	-	139,535,848	-	32,669	32,669

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,647,188	-	-	-	1,647,188	1,647,188
減債基金	8,479	-	-	-	8,479	8,479
公共施設整備基金	-	-	-	398,825	398,825	398,825
市営住宅整備基金	-	-	-	37,389	37,389	37,389
育英資金貸付基金	-	-	-	22,998	22,998	22,998
テレビ共同受信施設整備基金	-	-	-	621,345	621,345	621,345
保健福祉基金	-	-	-	30,000	30,000	30,000
環境保全基金	-	-	-	153,256	153,256	153,256
産業振興基金	-	-	-	128,787	128,787	128,787
安心安全まちづくり基金	-	-	-	30,000	30,000	30,000
教育文化基金	-	-	-	30,000	30,000	30,000
合計	1,655,667	-	-	1,452,600	3,108,267	3,108,267

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
生活資金貸付金	2,808	223	372	25	3,180
中小企業振興資金融資預託金	-	-	-	-	-
町内会・自治会活動支援資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	2,808	223	372	25	3,180

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
生活資金貸付金元金収入	2,808	223
小計	2,808	223
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	53,221	3,637
市民税(法人)	1,750	120
固定資産税	28,500	1,948
軽自動車税	2,624	179
都市計画税	5,247	359
その他の未収金		
老人施設措置費負担金	-	-
保育所負担金(公立分)	870	59
保育所負担金(私立分)	5,431	371
学童クラブ育成費負担金	-	-
学童クラブ育成費負担金(延長分)	-	-
戸倉運動場使用料	-	-
公営住宅使用料	-	-
普通河川占用料	-	-
事業所ごみ処理手数料	-	-
し尿処理手数料	222	15
動物死体処理手数料	-	-
生活保護費弁償金	27,584	1,885
生活保護費返納金	6,113	418
学校給食納付金	805	55
小計	132,367	9,046
合計	135,175	9,269

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
生活資金貸付金元金収入	372	25
小計	372	25
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	49,199	3,360
市民税(法人)	6,625	453
固定資産税	24,589	1,679
軽自動車税	2,636	180
都市計画税	4,645	317
その他の未収金		
老人施設措置費負担金	-	-
保育所負担金(公立分)	155	11
保育所負担金(私立分)	2,485	170
学童クラブ育成費負担金	44	3
学童クラブ育成費負担金(延長分)	10	1
公営住宅使用料	-	-
戸倉運動場使用料	41	3
普通河川占用料	-	-
事業所ごみ処理手数料	226	15
し尿処理手数料	2	-
動物死体処理手数料	-	-
生活保護費弁償金	11,326	774
生活保護費返納金	4,268	292
学校給食納付金	2,405	164
小計	108,656	7,422
合計	109,028	7,447

⑦負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	59,444	4,234	45,944	13,500					
公営住宅建設	1,040,396	55,897	608,808	419,826		11,762			
災害復旧									
教育・福祉施設	396,142	43,992	208,414	80,115		105,213			2,400
一般単独事業	4,325,378	887,326		839,338	1,316,635	966,130			1,203,275
その他	7,110,294	547,268	137,084	67,522	993,031	37,788			5,874,869
【特別分】									
臨時財政対策債	13,385,834	756,411	6,160,066	6,516,008		709,760			
減税補てん債	479,799	100,754	234,957			244,842			
退職手当債									
その他	252,179	75,811	26,423			225,756			
合計	27,049,466	2,471,693	7,421,696	7,936,309	2,309,666	2,301,251	-	-	7,080,544

地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
27,049,466	24,109,631	1,963,573	928,642		35,858		11,762	

地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,049,466	128,863	433,280	486,386	593,620	1,476,990	6,192,093	14,626,052	1,110,808	2,001,374

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑧引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	22,385	-	10,813	2,303	9,269
流動資産					
徴収不能引当金	8,308	-	673	188	7,447
固定負債					
退職手当引当金	4,142,316	-	-	284,378	3,857,938
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	222,425	255,434	222,425	-	255,434
合計	4,395,434	255,434	233,911	286,869	4,130,088

⑨補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備費補助金	(社福)健全会	34,204	よつぎ第二保育園施設整備
	秋川溪谷観光トイレ設計費補助金	秋川漁業協同組合	3,635	観光トイレ整備
	町内会館・自治会館建設費等補助金	町内会・自治会	1,618	町内会館・自治会館整備
	計		39,457	
その他の補助金等	阿伎留病院企業団負担金	阿伎留病院企業団	879,622	公立阿伎留医療センター運営
	西秋川衛生組合負担金	西秋川衛生組合	621,199	西秋川衛生組合運営
	私立幼稚園就園奨励費補助金	対象者	107,674	私立幼稚園就園奨励
	私立保育所施設運営費補助金	私立保育所	92,597	私立保育所運営
	秋川流域斎場組合負担金	秋川流域斎場組合	102,587	秋川流域斎場運営
	認証保育所運営事業補助金	認証保育所	79,558	認証保育所運営
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金	対象者	74,839	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	社会福祉協議会補助金	(社福)あきる野市社会福祉協議会	68,946	社会福祉協議会助成
	その他		764,119	
	計		2,791,141	
合計		2,830,598		

⑩純資産変動計算書の財源に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	地方税		10,671,762
		地方譲与税		171,109
		各種交付金		1,855,574
		地方特例交付金		60,770
		地方交付税		3,683,479
		分担金及び負担金		387,375
		寄附金		17,530
		他会計繰入金		71,345
		その他		2,733
		小計		16,921,677
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	34,659
			都補助金	253,337
			計	287,996
		経常的補助金	国庫補助金	4,019,434
			都補助金	4,500,312
計			8,519,746	
小計		8,807,742		
合計				25,729,419
テレビ共同受信事業特別会計	税込等	テレビ共同受信施設加入者分担金		1,225
		小計		1,225
	国県等補助金	資本的補助金	-	-
			-	-
			計	-
		経常的補助金	-	-
			-	-
			計	-
	小計		-	
	合計			
秋多都市計画事業武蔵引田駅 北口土地区画整理事業特別会計	税込等	-		-
		-		-
		-		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	-	-
			-	-
			計	-
		経常的補助金	-	-
			-	-
			計	-
小計		-		
合計				-

⑪純資産変動計算書の財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,009,529	8,519,746	-	15,987,648	1,502,135
有形固定資産等の増加	796,668	287,996	240,200	268,472	-
貸付金・基金等の増加	666,782	-	-	666,782	-
その他	-	-	-	-	-
合計	27,472,979	8,807,742	240,200	16,922,902	1,502,135

⑫資金収支計算書の内容に関する明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	405,554
短期投資	-
合計	405,554

注記表（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものについては取得原価不明なものとして取り扱い、再調達原価で評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価不明なもの等については備忘価格1円としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①市場価格のある有価証券等
会計年度末における市場価格をもって評価しています。
- ②市場価格のない有価証券等
出資金額等により評価しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産について、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
債権の不能欠損に備えるため、過年度における不能欠損の実績等により徴収不能と見込まれる額を計上しています。
- ②退職手当引当金
地方公共団体健全化法における退職手当負担見込額を基礎とした額（当年度末における退職手当自己都合要支給相当額）を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給額に対し本年度の負担割合を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしています。（少額リース等の取引については簡便的な取扱いとしています。）

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

平成28年度決算から統一的な基準に基づき財務書類等を作成しています。

3. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

- ①一般会計
- ②テレビ共同受信事業特別会計
- ③秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率 該当事項はありません。
- ②実質公債費比率 7.8%
- ②将来負担比率 53.7%

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許額は87,984千円です。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	24,868,262千円
事業用資産／工作物	3,683,525千円
事業用資産／船舶	0千円
事業用資産／浮標等	0千円
事業用資産／航空機	0千円
事業用資産／その他	0千円
インフラ資産／建物	41,572千円
インフラ資産／工作物	57,042,929千円
インフラ資産／その他	0千円
物品	909,528千円

基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、基金からの繰替運用を行っています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は31,346,099千円です。

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- ①地方債の現在高 27,049,467千円
- ②公営企業債等繰入見込額 13,456,288千円
- ③組合負担等見込額 7,219,423千円
- ④退職手当負担見込額 4,131,314千円
- ⑤充当可能基金 3,691,446千円
- ⑥充当可能特定歳入 9,367,087千円
- ⑦基準財政需要額算入見込額 31,346,099千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

純資産における固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額で構成されており、余剰分（不足分）は純資産における固定資産等形成分を除いた額となっています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,939,134	固定負債	58,046,202
有形固定資産	139,435,114 ※	地方債等	53,301,210
事業用資産	79,907,071	長期未払金	1
土地	50,326,210	退職手当引当金	4,379,974
立木竹	711,471	損失補償等引当金	-
建物	55,023,891	その他	365,017
建物減価償却累計額	△ 30,694,856	流動負債	6,508,302
工作物	9,770,803	1年内償還予定地方債等	5,649,508
工作物減価償却累計額	△ 5,446,520	未払金	346,296
船舶	-	未払費用	23,227
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,379
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	438,332
航空機	-	預り金	40,212
航空機減価償却累計額	-	その他	8,348
その他	-	負債合計	64,554,504
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	216,072	固定資産等形成分	144,836,541
インフラ資産	58,592,260	余剰分(不足分)	△ 61,774,152
土地	13,565,336		
建物	52,619		
建物減価償却累計額	△ 41,572		
工作物	122,299,887		
工作物減価償却累計額	△ 77,308,898		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,888		
物品	4,442,975		
物品減価償却累計額	△ 3,507,193		
無形固定資産	64,968		
ソフトウェア	61,474		
その他	3,494		
投資その他の資産	3,439,053		
投資及び出資金	317,699		
有価証券	285,000		
出資金	32,699		
その他	-		
長期延滞債権	276,582		
長期貸付金	5,070		
基金	2,431,902		
減債基金	-		
その他	2,431,902		
その他	432,481		
徴収不能引当金	△ 24,681		
流動資産	4,677,760 ※		
現金預金	1,786,950		
未収金	983,150		
短期貸付金	372		
基金	1,897,035		
財政調整基金	1,888,556		
減債基金	8,479		
棚卸資産	25,266		
その他	5,607		
徴収不能引当金	△ 20,621		
繰延資産	-		
資産合計	147,616,894	純資産合計	83,062,390 ※
		負債及び純資産合計	147,616,894

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	60,377,949 ※
業務費用	26,957,899 ※
人件費	6,521,190 ※
職員給与費	5,773,636
賞与等引当金繰入額	419,764
退職手当引当金繰入額	△ 220,932
その他	548,723
物件費等	16,675,281 ※
物件費	12,493,605
維持補修費	423,968
減価償却費	3,574,220
その他	183,489
その他の業務費用	3,761,428 ※
支払利息	878,675
徴収不能引当金繰入額	6,807
その他	2,875,945
移転費用	33,420,050
補助金等	27,614,596
社会保障給付	5,629,899
他会計への繰出金	29,717
その他	145,838
経常収益	10,677,603 ※
使用料及び手数料	5,291,529
その他	5,386,073
純経常行政コスト	△ 49,700,347 ※
臨時損失	41,495
災害復旧事業費	0
資産除売却損	17,006
損失補償等引当金繰入額	0
その他	24,489
臨時利益	73,550
資産売却益	10,114
その他	63,436
純行政コスト	△ 49,668,292

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,176,591	146,281,067	△ 64,104,476
純行政コスト(△)	△ 49,668,292		△ 49,668,292
財源	49,947,929 ※		49,947,929 ※
税金等	32,434,074		32,434,074
国県等補助金	17,513,854		17,513,854
本年度差額	279,637		279,637
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,546,946	2,546,946
有形固定資産等の増加		1,349,451	△ 1,349,451
有形固定資産等の減少		△ 4,311,522	4,311,522
貸付金・基金等の増加		1,059,512	△ 1,059,512
貸付金・基金等の減少		△ 644,387	644,387
資産評価差額	10,006	10,006	
無償所管換等	1,092,944	1,092,944	
他団体出資等分の増加	0		
他団体出資等分の減少	0		
比例連結割合変更に伴う差額	0		
その他	△ 496,789	△ 530	△ 496,259
本年度純資産変動額	885,798	△ 1,444,526	2,330,325 ※
本年度末純資産残高	83,062,390	144,836,541	△ 61,774,152 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,191,944
業務費用支出	23,763,099
人件費支出	6,844,625
物件費等支出	13,177,529
支払利息支出	878,675
その他の支出	2,862,270
移転費用支出	33,428,845
補助金等支出	27,635,747
社会保障給付支出	5,629,899
他会計への繰出支出	15,173
その他の支出	148,026
業務収入	60,000,172
税収等収入	32,116,233
国県等補助金収入	17,291,772
使用料及び手数料収入	5,419,605
その他の収入	5,172,562
臨時支出	13,812
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	13,812
臨時収入	15,976
業務活動収支	2,810,393 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,963,175
公共施設等整備費支出	1,111,747
基金積立金支出	756,409
投資及び出資金支出	69,060
貸付金支出	25,959
その他の支出	0
投資活動収入	1,396,021
国県等補助金収入	410,275
基金取崩収入	685,641
貸付金元金回収収入	25,815
資産売却収入	270,855
その他の収入	3,435
投資活動収支	△ 567,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,757,027
地方債等償還支出	5,738,861
その他の支出	18,166
財務活動収入	3,223,842
地方債等発行収入	2,921,085
その他の収入	302,757
財務活動収支	△ 2,533,185
本年度資金収支額	△ 289,946
前年度末資金残高	2,020,975
比例連結割合変更に伴う差額	5,922
本年度末資金残高	1,736,951
前年度末歳計外現金残高	49,001
本年度歳計外現金増減額	998
本年度末歳計外現金残高	49,999
本年度末現金預金残高	1,786,950

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記表（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものについては取得原価不明なものとして取り扱い、再調達原価で評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価不明なもの等については備忘価格1円としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①市場価格のある有価証券等
会計年度末における市場価格をもって評価しています。
- ②市場価格のない有価証券等
出資金額等により評価しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産について、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
債権の不能欠損に備えるため、過年度における不能欠損の実績等により徴収不能と見込まれる額を計上しています。
- ②退職手当引当金
地方公共団体健全化法における退職手当負担見込額を基礎とした額（当年度末における退職手当自己都合要支給相当額）を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給額に対し本年度の負担割合を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしています。（少額リース等の取引については簡便的な取扱いとしています。）

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

平成28年度決算から統一的な基準に基づき財務書類等を作成しています。

3. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 一般会計等 テレビ共同受信事業特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計 : 全部連結
- 公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結
- その他 介護保険特別会計 : 全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- 一部事務組合・広域連合 西秋川衛生組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 阿伎留病院企業団 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 秋川流域斎場組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 東京市町村総合事務組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 東京都後期高齢者医療広域連合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 東京都三市収益事業組合 : 比例連結
- 第三セクター 株式会社秋川総合開発公社 : 全部連結
- 第三セクター 新四季創造株式会社 : 全部連結
- 第三セクター 社会福祉法人あきる野市社会福祉協議会 : 全部連結
- 第三セクター 公益社団法人あきる野市シルバー人材センター : 全部連結

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	30,694,856千円
事業用資産／工作物	5,446,520千円
事業用資産／船舶	0千円
事業用資産／浮標等	0千円
事業用資産／航空機	0千円
事業用資産／その他	0千円
インフラ資産／建物	41,572千円
インフラ資産／工作物	77,308,898千円
インフラ資産／その他	0千円
物品	3,507,193千円

第2編 財政白書

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。
- * 原則として、普通会計(地方財政状況調査)の決算数値を使用しています。
- * 住民基本台帳人口や、住民1人当たり決算額の算出に当たっては、各年度3月31日の人数を用いています。また、職員数については、各年度末3月31日の人数を表記しています。
- * 本書中の「26市」とは、あきる野市を含む都内26市(平成11年度までは27市)を指します。また、「類似市」とは、市町村類型が『Ⅱ－3』である以下の市です。(平成27年度までは市町村類型『Ⅱ－1』)

なお、類型を区分する基準については、年度によって変動があります。

(82ページ参照)

- ・平成28年度 …国立・福生・東大和・清瀬・稲城・あきる野の6市
- ・平成27年度 …国立・狛江・稲城・あきる野の4市
- ・平成24年度～平成26年度…国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・稲城・羽村・あきる野の9市

第1章 財政白書の作成に当たって

1 財政白書作成の背景

平成28年度における我が国の経済は、熊本地震や夏の台風による消費の落ち込みなど、一部に弱い動きもみられたものの、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すとともに、雇用・所得環境が一段と改善し、景気の回復基調が続きました。

こうした中、本市においては、将来都市像「人と緑の新創造都市」の実現に向け、施策の大綱に掲げる6つの基本方針に沿った施策展開を図るため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努め、財政健全化の取組を進めています。

本書は、このような状況の中、本市の財政情報を積極的に公開し、透明性を高めることを目的としています。そのため、市財政の概況や歳入・歳出の状況、財政の弾力性などの推移、都内の26市や類似市との比較などを交えながら分析し、財政白書として取りまとめました。

2 財政とは

財政とは、国や地方公共団体が、公共的な需要を充足するため、租税や公債などの形で財源を調達及び管理し、必要な費用を支出する経済的な営みのことです。分かりやすく言えば、行政活動をお金で表したものであり、収入と支出ということになります。

収入と支出は、一般会計又は特別会計のいずれかの会計に区分されて管理されますが、それぞれ、予定としての予算と結果としての決算があります。これによって、行政活動を数字により把握し、その活動内容を確認することができます。

3 会計の区分

自治体における会計は、一般会計と特別会計で構成されています。一般会計には、自治体の行政運営に係る事務事業を処理するための基本的な経費が計上され、特別会計以外のすべてを経理しています。一方、特別会計は、下水道などのように特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てて事業を行う場合など、一般会計と区分して経理する必要がある場合に設置されます。平成28年度における特別会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、戸倉財産区特別会計、下水道事業特別会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の7つが設置されています。

これらの会計区分は、個々の自治体ごとに異なっており、自治体間の財政を比較するために、国が実施する地方財政状況調査では「普通会計」という統一的な区分が用いられています。本市の場合は、一般会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の3つが普通会計の対象となり、このうち一般会計の決算額から学校給食納付金などを除いた数値を「普通会計」として区分しています。

4 決算の推移

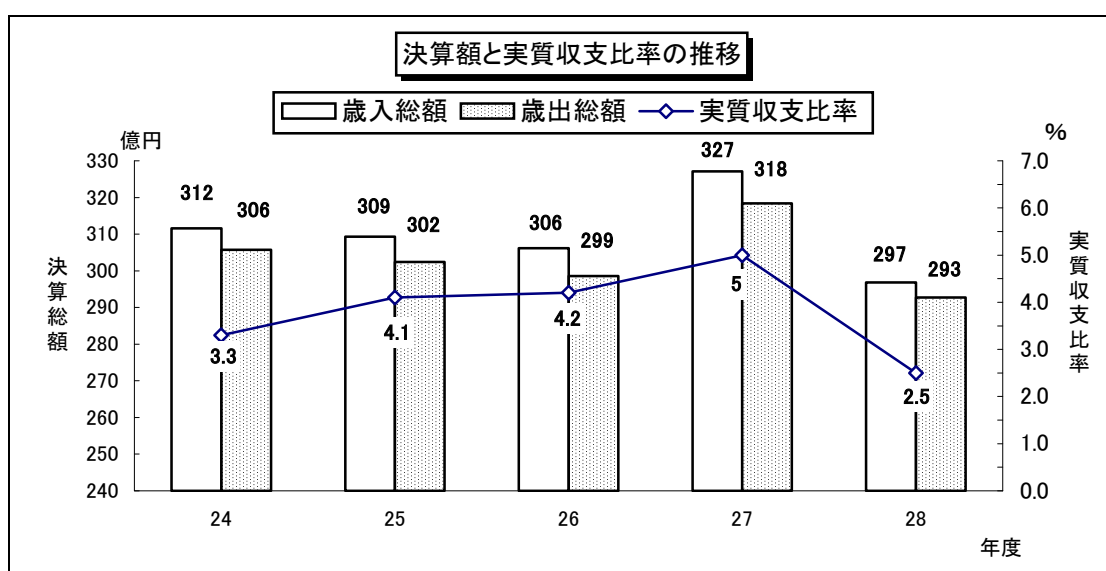
歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、いずれの年度も黒字となっています。

標準財政規模に占める実質収支の割合を実質収支比率といいます。一般的には3%から5%程度が望ましいとされています。本市の実質収支比率は、概ねこの範囲内で推移しています。

決算収支の推移

(単位：千円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額	31,159,081	30,928,016	30,618,655	32,711,939	29,681,405
歳出総額	30,569,459	30,242,495	29,860,583	31,843,096	29,275,851
歳入歳出差引額	589,622	685,521	758,072	868,843	405,554
繰越財源	58,313	18,789	77,877	40,284	0
実質収支	531,309	666,732	680,195	828,559	405,554
単年度収支	△15,934	135,423	13,463	148,364	△423,005
積立金	267,643	409,236	296	14,894	46,227
繰上償還	0	0	76,300	458,258	220,000
積立金取崩	0	500	3,489	0	20,277
実質単年度収支	251,709	544,159	86,570	621,516	△177,055
実質収支比率	3.3	4.1	4.2	5.0	2.5
標準財政規模	16,061,832	16,234,224	16,164,939	16,469,173	16,231,042
臨時財政対策債発行可能額	1,549,380	1,680,597	1,498,107	1,302,181	1,049,791



平成28年度の実質単年度収支は、マイナス1億7,705万5千円となりました。実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金積立金と市債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を差し引いたものです。

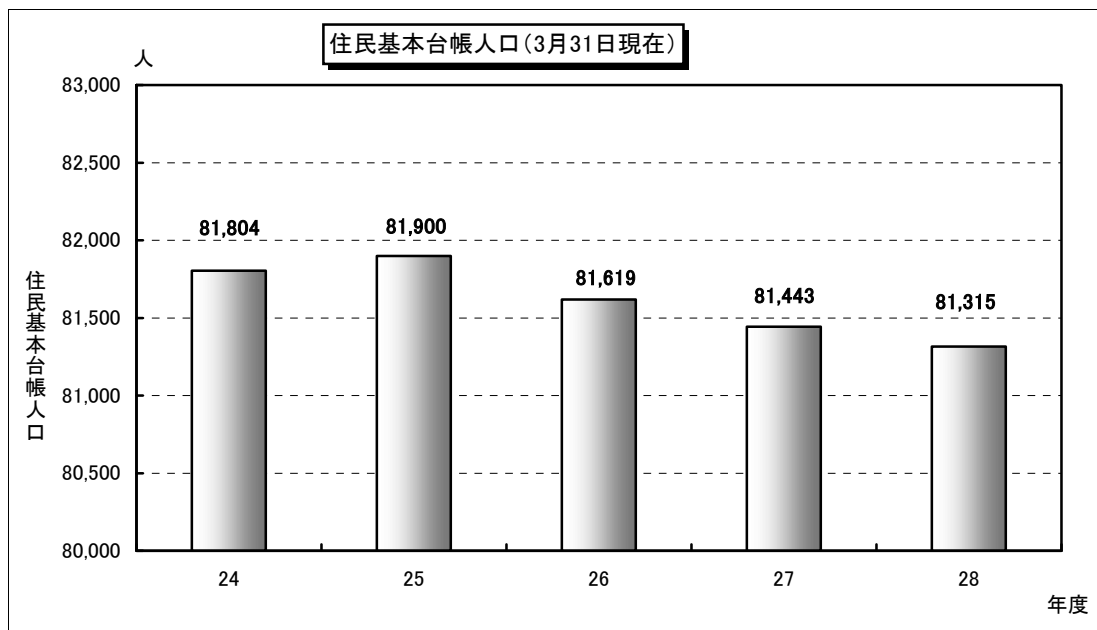
本市では、施策を計画的に推進していくため、行政改革を確実に実行し、基金の確保や債務残高の削減など、財政健全化を進めているところであり、引き続き、中・長期的な財政見直しを通じて、収支のバランスに注意を払っていきます。

5 平成28年度決算の状況

平成28年度の歳入総額は、296億8,140万5千円で、前年度と比較して30億3,053万4千円、率にして9.3%の減となりました。また、歳出総額は、292億7,585万1千円で、前年度と比較して25億6,724万5千円、率にして8.1%の減となりました。歳入総額から歳出総額を引いた歳入歳出差引額は4億555万4千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が無かったため、実質収支も同じく、4億555万4千円の黒字となっています。

6 住民基本台帳人口

住民基本台帳人口は、平成28年度は81,315人となり、平成25年度の81,900人をピークに減少に転じております。平成27年度と比較すると128人、率にして0.2%の減となりました。



第2章 歳入の状況

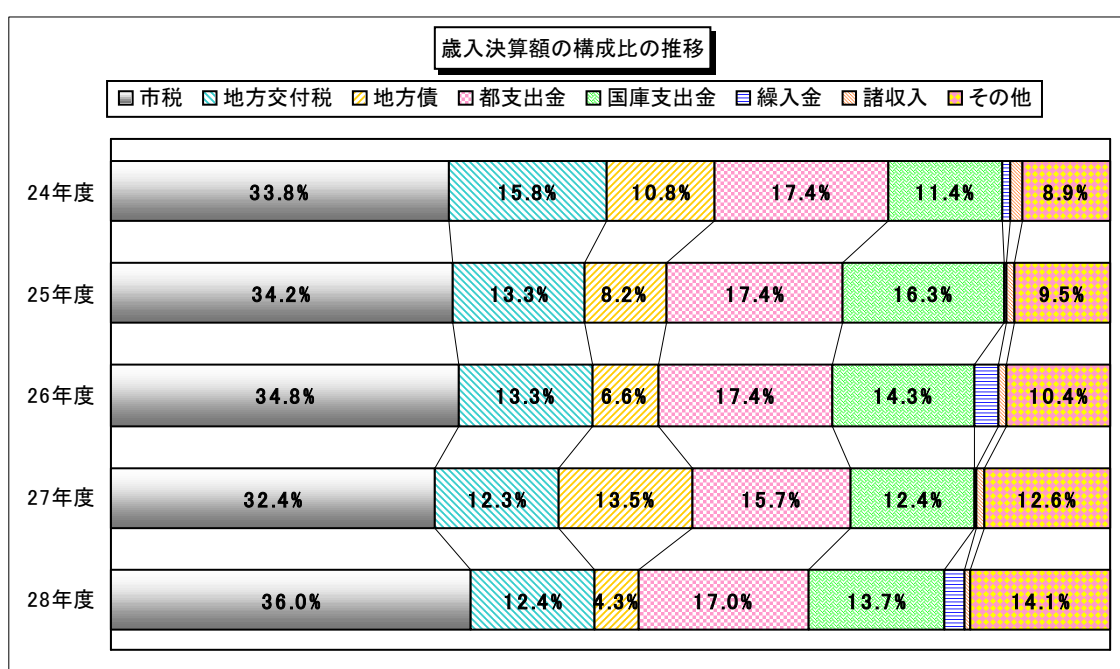
1 歳入の推移

歳入は、市税をはじめ、地方譲与税や地方交付税、地方消費税交付金などの各種交付金、公共施設の使用料、住民票写し交付などの手数料、国や都からの補助金・負担金等、基金からの繰入金、受託事業収入などの諸収入や施設整備の財源として国や金融機関などから借り入れる地方債などで構成されています。

歳入の推移

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市税	10,521,655	10,588,554	10,644,922	10,592,927	10,671,762
地方交付税	4,938,444	4,121,350	4,075,968	4,023,464	3,683,479
国庫支出金	3,541,887	5,049,329	4,364,748	4,067,123	4,066,506
都支出金	5,408,847	5,369,223	5,337,667	5,120,722	5,049,144
繰入金	231,401	79,167	720,685	100,344	577,929
諸収入	365,007	238,515	276,704	248,299	191,127
地方債	3,363,780	2,548,997	2,036,907	4,422,981	1,289,991
その他	2,788,060	2,932,881	3,161,054	4,136,079	4,151,467
歳入総額	31,159,081	30,928,016	30,618,655	32,711,939	29,681,405



市税の構成比は直近の5年間で最も高くなっており、平成28年度は、新增築家屋の増に伴う固定資産税及び都市計画税の増などにより、3.6ポイント増加して36.0%となりました。

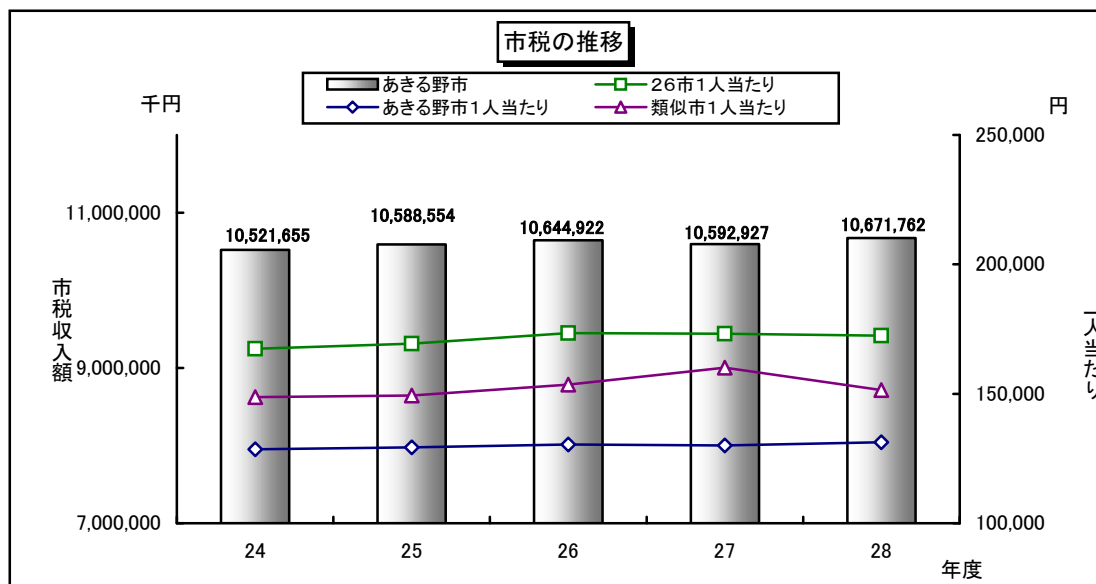
地方交付税の構成比については、震災復興特別交付税の交付を受けた平成24年度以降は、12から13%程度で推移しており、平成28年度は、12.4%となっています。

地方債は、平成24年度に、市営住宅用地取得にかかる市営住宅建設事業債の発行により増加し、平成27年度は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行などにより増加しましたが、平成28年度は、地方債を活用する事業が減少したことに伴い、構成比は4.3%に減少しました。

2 市税

歳入の根幹を成す市税は、個人市民税と固定資産税を中心に構成されており、この2税で約8割を占めています。平成28年度は、消費本数の減少に伴い、たばこ税が減収とな

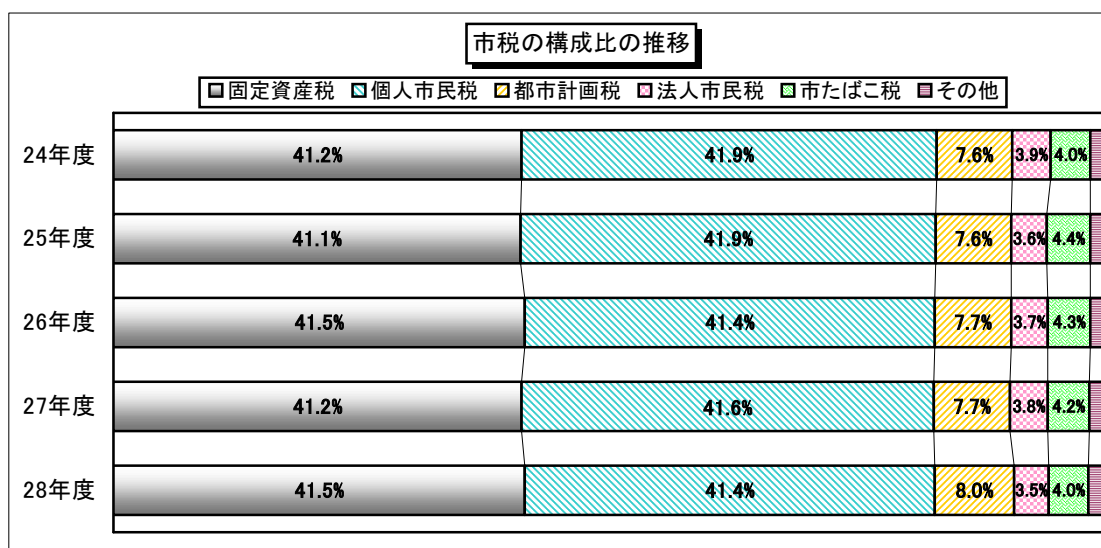
ったものの、新增築家屋の増に伴う固定資産税及び都市計画税の増収や、景気の回復に伴う個人市民税の増収などにより、総額として増収となりました。平成28年度の市民1人当たりの市税は、131,240円となり、都内26市では低い方から2番目で、類似市と比較しても、本市が低くなっています。



市税の推移

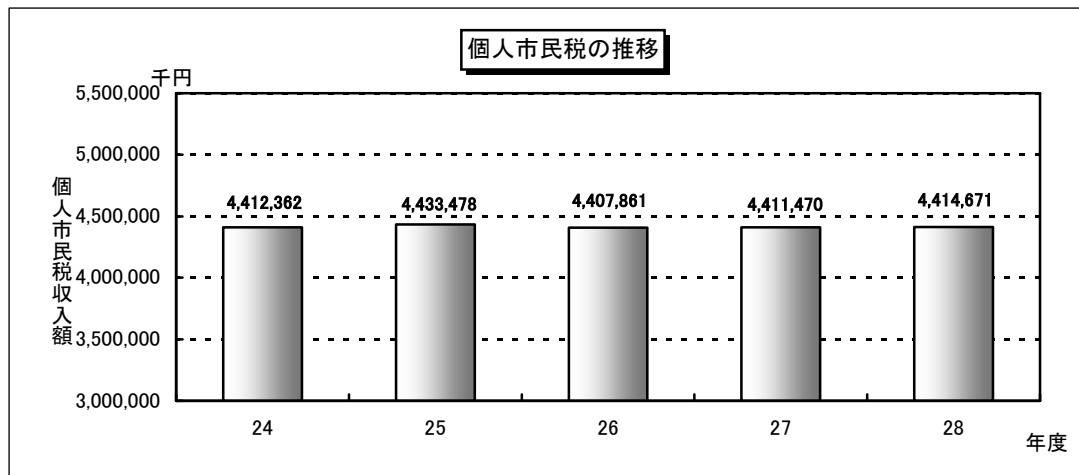
(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	24	25	26	27	28
あきる野市	10,521,655	10,588,554	10,644,922	10,592,927	10,671,762
1人当たり	128,620	129,286	130,422	130,066	131,240
26市1人当たり	167,379	169,316	173,405	173,154	172,502
類似市1人当たり	148,718	149,292	153,518	160,139	151,473



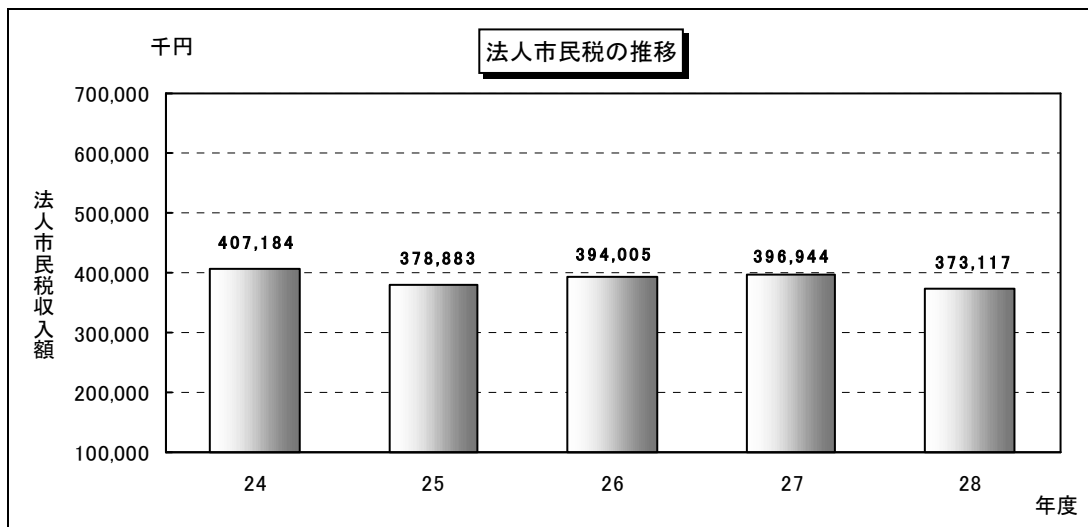
(1) 個人市民税

個人市民税は、平成24年度には、年少扶養控除の廃止や景気の持ち直しなどにより増収となり、その後は概ね横ばいで推移しています。平成28年度は、納税義務者の増加に伴う個人均等割の増収の影響などにより、前年度との比較で、320万1千円の増収となっています。



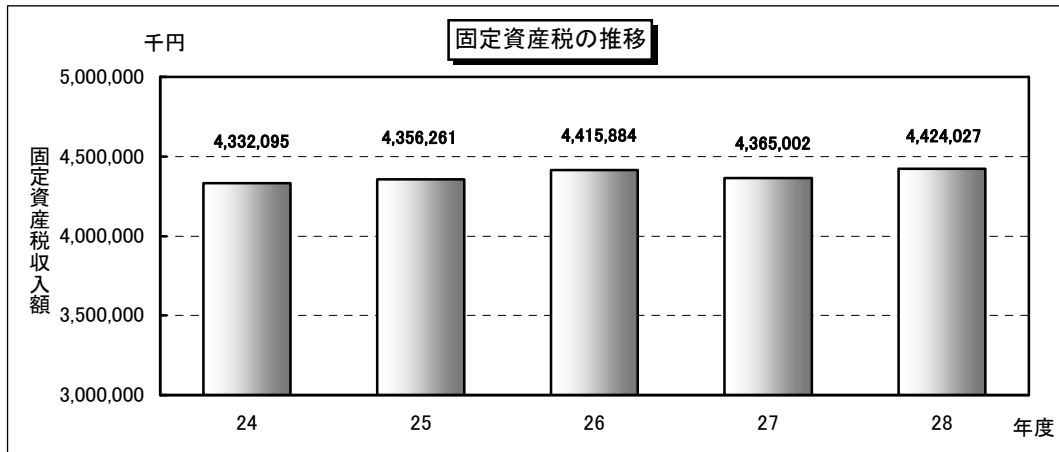
(2) 法人市民税

法人市民税は、平成24年度にリーマンショック以降続いた不況の持ち直しなどの影響などにより増収となりましたが、平成25年度は、法人実効税率の引き下げの影響により減収となりました。平成28年度は、大手企業の撤退の影響などにより、前年度との比較で2,382万7千円の減収となっています。



(3) 固定資産税

固定資産税は概ね横ばいで推移しています。平成24年度、平成27年度は評価替えの年に当たり、それぞれ前年度に比べて減収となっています。平成28年度は、新增築家屋の増加により前年度比で5,902万5千円の増収となっています。

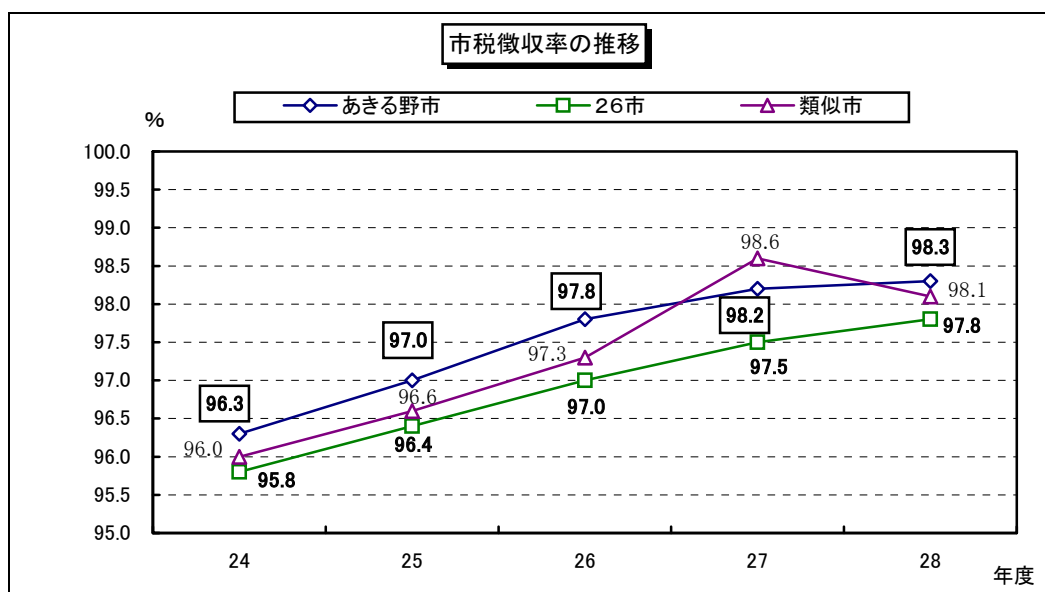


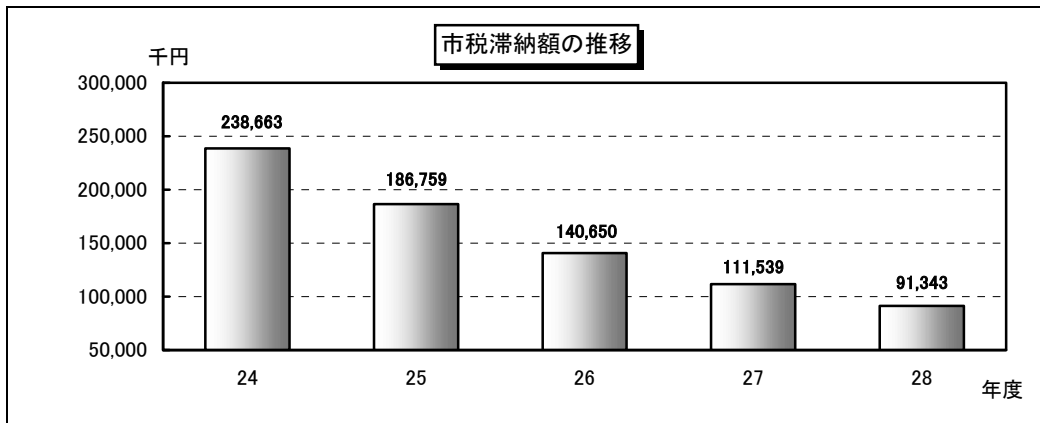
(4) 市税徴収率と滞納額

市税の徴収率は、コンビニ収納の開始や、滞納処分件数の増加など、徴収体制の強化により、26市や類似団体と比較すると高い水準で推移しています。

一方、市税滞納額については、平成24年度からコンビニ収納が開始されたことや、平成25年度から捜索時における近隣市との協力態勢の整備が行われたことなどにより、減少傾向にあります。

徴収率の向上と滞納額の縮減は、収入の確保や税負担の公平性からも重要であることから、広報などを活用した納税に対する啓発、口座振替の推奨、特別徴収の推進を行うなどとともに、催告状の早期の送付や滞納処分の実施など、徴収体制の強化に努めています。





3 地方交付税

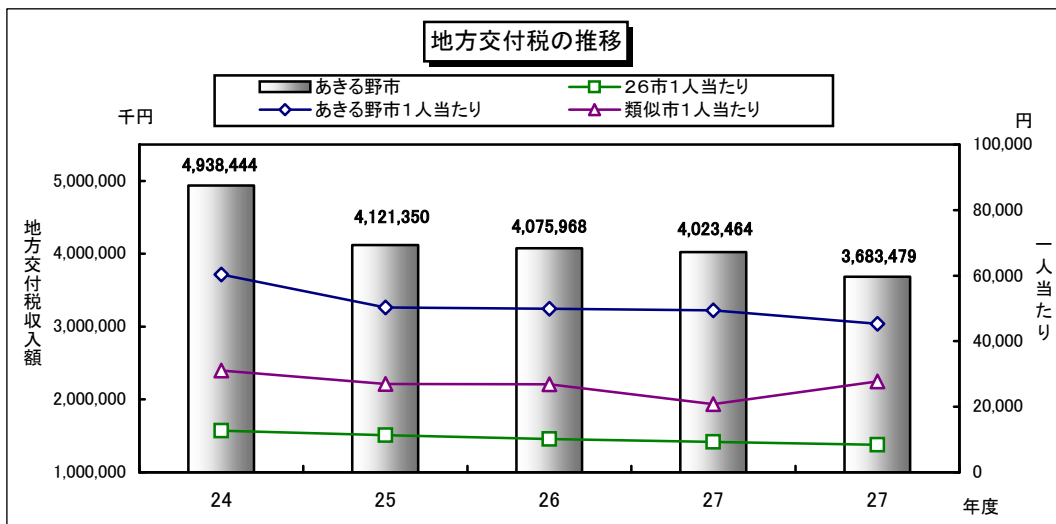
地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや社会資本の提供ができるように財源を保障する制度です。

本来、地方自治の観点からは、行政活動に必要な財源はそれぞれの地方公共団体がその住民から徴収した地方税で賄うのが理想です。しかし、国と地方とでは、歳入は国のほうが多い反面、歳出は地方のほうが多いため、一般的な地方公共団体は必要な財源を確保できません。そこで、本来は地方の財源とすべき税収入を、地方公共団体の財政力に応じて国が再分配するのが、地方交付税制度です。

交付総額は、平成28年度は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額が原資となります。このうち94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付されます。

平成24年度に、東日本大震災からの復旧復興に必要なと見込まれる経費などについて、地方に分配した震災復興特別交付税を受けたことで増加がありましたが、近年は減少傾向にあります。

本市の市民1人当たりの地方交付税は、26市や類似市と比較して、いずれの年度も高くなっています。平成28年度の本市の市民1人当たりの地方交付税は45,299円で26市中、2番目に高くなっています。



地方交付税の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

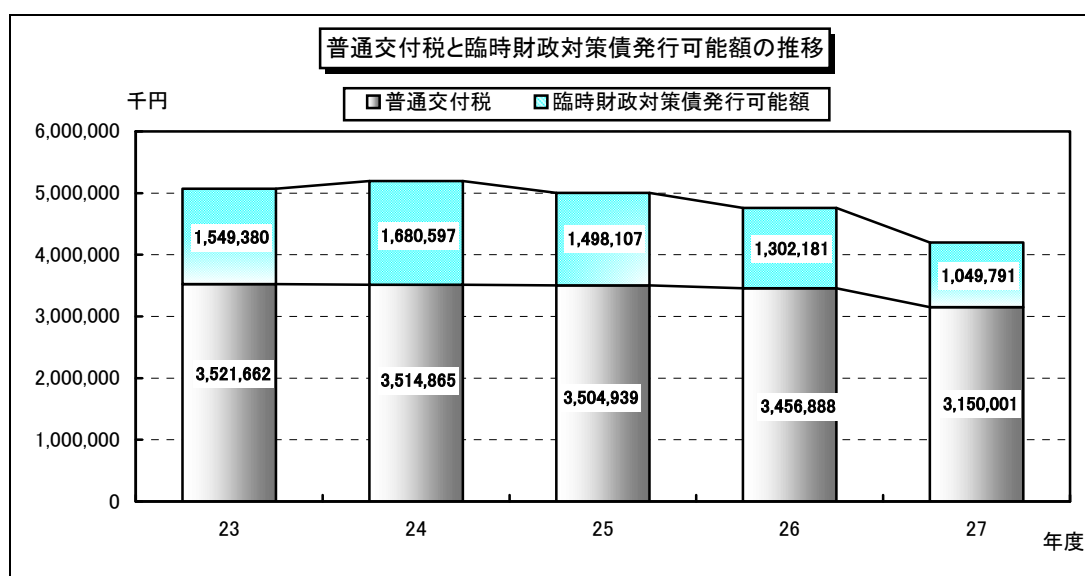
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	4,938,444	4,121,350	4,075,968	4,023,464	3,683,479
1人当たり	60,369	50,322	49,891	49,378	45,299
26市1人当たり	12,689	11,293	10,163	9,266	8,369
類似市1人当たり	31,012	26,939	26,863	20,991	27,690

(1) 普通交付税と臨時財政対策債

普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により、基準財政需要額と基準財政収入額を算出し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った団体に対し、交付されるものです。

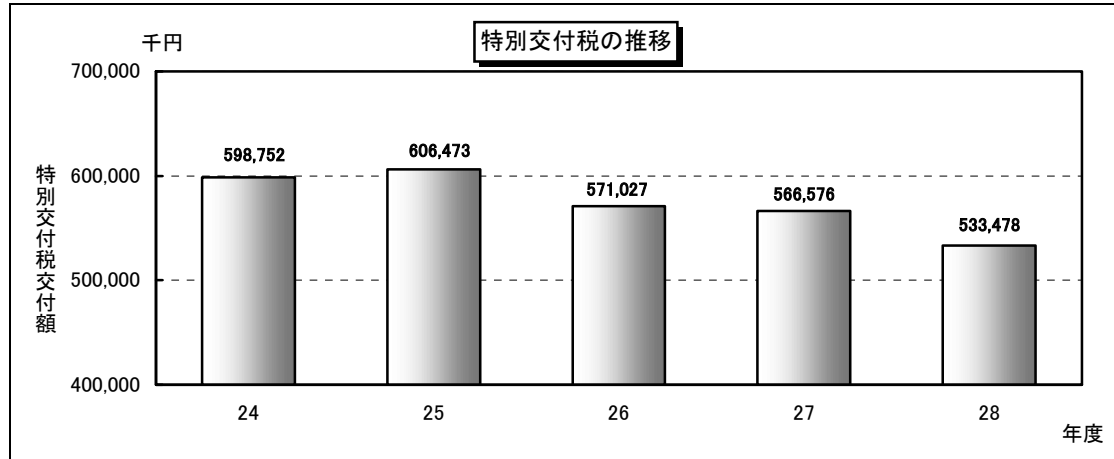
本市の普通交付税交付額は、平成19年度から平成22年度まで、基準財政需要額における新規費目の創設や後期高齢者医療制度の施行による単位費用の増などにより増加傾向にありましたが、その後は減少傾向となっています。平成28年度は、合併に伴い借り入れた旧地域総合整備事業債の一部算入終了による基準財政需要額の減や、地方消費税交付金の増などの基準財政収入額の増加などにより、前年度比で3億688万7千円減少しています。

臨時財政対策債は、地方交付税の原資となる国税収入の減収に対処するため、平成13年度以降、時限法により導入されているものです。従来のように、国の交付税特別会計が借入れを行うのではなく、地方自治体が自ら発行しますが、元利償還金相当額については翌年度以降の普通交付税の算定において基準財政需要額に全額算入されます。算定された発行可能額がそのまま基準財政需要額から差し引かれるため、普通交付税は減少することになります。臨時財政対策債発行可能額は近年減少傾向にあり、平成28年度は、前年度比で2億5,239万円の減少となりました。



(3) 特別交付税

特別交付税は、その年度に起こった災害や地域固有の特殊事情などを考慮して、普通交付税では補えない特別な財政需要に対して交付されます。平成28年度の交付額は、5億3,347万8千円となっています。



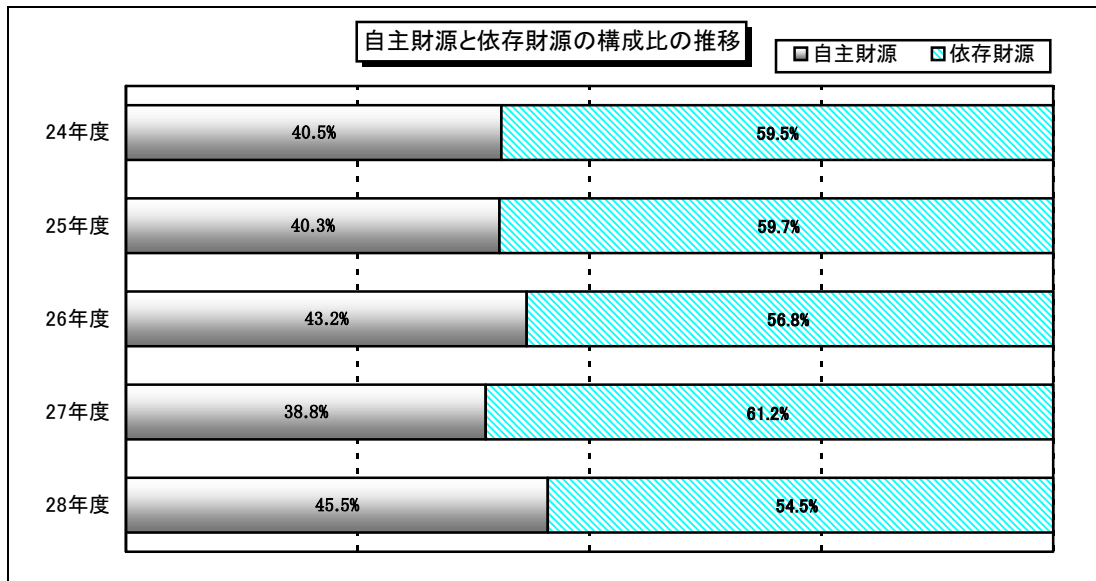
(4) 震災復興特別交付税

震災復興特別交付税は、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方公共団体の負担を補てんするため、事業の実施状況に応じて国から交付されます。平成24年度は、西秋川衛生組合の新たな焼却施設建設事業が、将来の災害時におけるゴミの迅速な処理に役立つと判断されたことから、8億1,802万1千円が交付されました。平成26年度は、東京都の被災者に対する自動車取得税の非課税措置に伴う自動車取得税交付金の減少に対する補てんとして2千円が交付されましたが、平成28年度は対象がなかったため、交付がありませんでした。

4 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などがこれに当たります。一方、依存財源とは、国や都の基準により交付される国庫支出金や地方交付税、地方債などです。歳入に占める自主財源の割合が高いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保できることになります。自主財源の割合は、投資的経費が多い年度は、その財源を国・都支出金や地方債といった依存財源を中心に賄うため、低くなります。

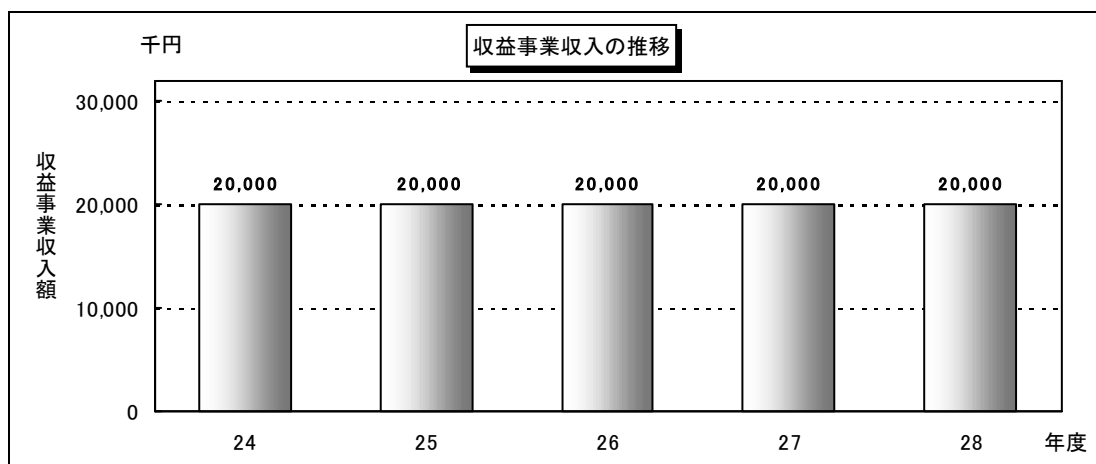
本市の自主財源比率については、平成27年度は、土地開発公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債を発行したことなどにより、自主財源の割合が他の年度に比べて低くなっています。平成28年度は、基金整理統合に伴う繰入金の増加や土地売払収入の増に伴う財産収入の増加により、前年度に比べ増加しています。



5 収益事業収入

収益事業収入は、東京都三市収益事業組合（あきる野市、多摩市、稲城市の三市で構成）が江戸川区で行っている競艇事業からの収入です。ピーク時の平成3年度には15億円の収入があり、義務教育施設や都市基盤の整備など、いわゆるハード事業に活用され、本市の財政運営に大きく貢献してきました。しかし、バブル崩壊後は売上が落ち込み、収益事業収入も大幅に減少し、近年では毎年2千万円の交付となっています。

三市収益事業組合では、運営方法の見直しや従事員の削減など、経営改善に取り組んできました。平成24年4月に全国最大の窓数を有する外向発売所「BOAT RACE 365」を開業するとともに、平成28年度には、全国初となる最大12箇所のカヌーレース場の舟券が購入できる「12場併売」を開始するなど、ファンサービスの向上や売上の回復に努めています。



第3章 歳出の状況

1 性質別経費の推移

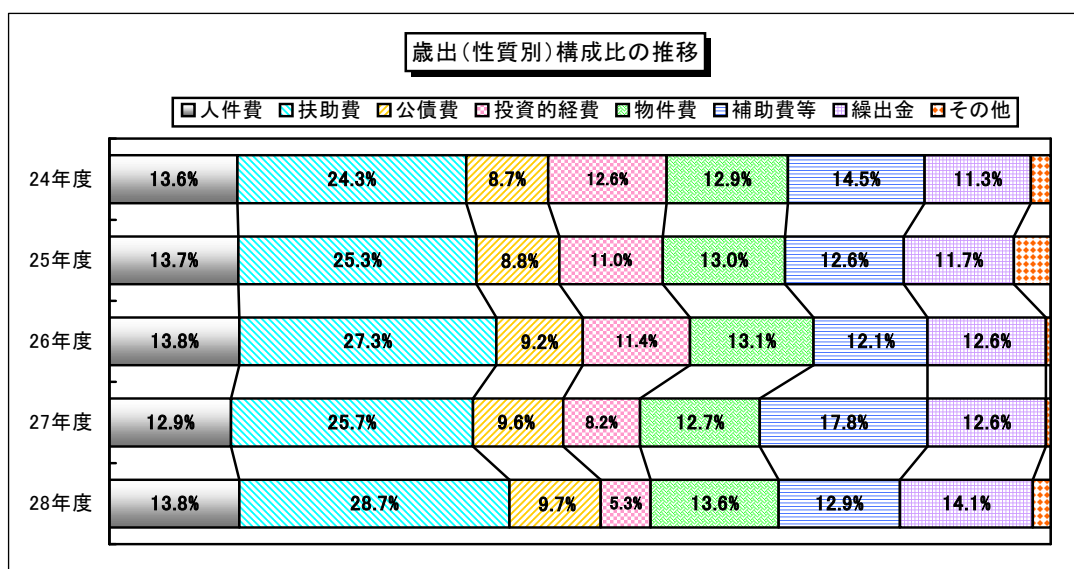
地方公共団体の経費は、その経済的な性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分けられます。

性質別経費の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
義務的経費 A	14,256,215	14,461,247	15,014,871	15,356,494	15,278,150
人件費	4,177,913	4,136,042	4,131,991	4,115,605	4,037,148
扶助費	7,420,966	7,670,159	8,137,396	8,195,950	8,389,241
公債費	2,657,336	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761
投資的経費	3,858,833	3,341,231	3,390,189	2,616,003	1,545,979
その他の経費	12,454,411	12,440,017	11,455,523	13,870,599	12,451,722
物件費	3,949,902	3,918,898	3,908,932	4,032,872	3,981,543
維持補修費	62,275	60,264	71,770	54,237	51,918
補助費等	4,419,418	3,799,315	3,621,989	5,685,989	3,774,528
繰出金	3,448,194	3,543,883	3,755,030	4,001,664	4,133,919
その他	574,622	1,117,657	97,802	95,837	509,814
歳出総額 B	30,569,459	30,242,495	29,860,583	31,843,096	29,275,851
A/B	46.6%	47.8%	50.3%	48.2%	52.2%

※A/Bは、歳出総額に占める義務的経費の割合



義務的経費は、その支出が義務付けられ、任意に削除できない経費で、職員の給与などの人件費、生活保護費などの扶助費や市債の元利償還金である公債費がこれに該当します。

投資的経費は、道路、学校及び各種公共施設の用地の取得や建設事業など、社会資本の整備に要する経費です。

その他の経費には、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などがあります。

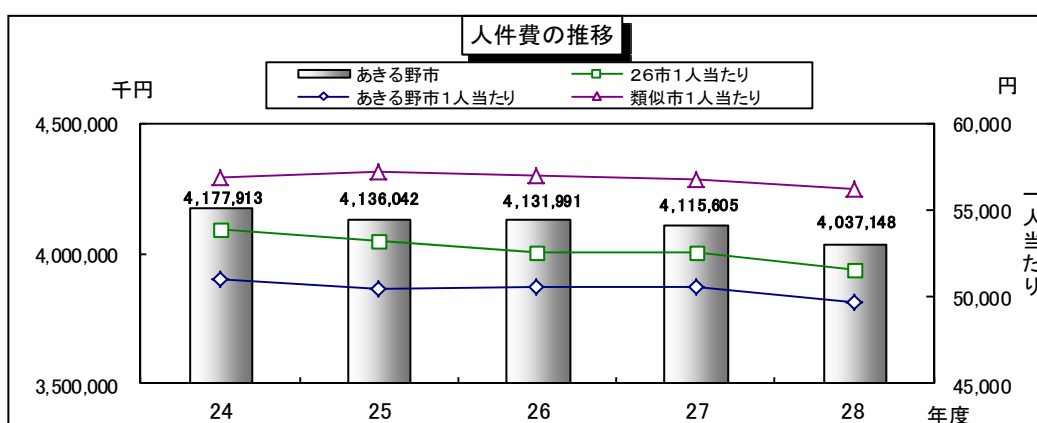
義務的経費は、その性格上、削減することが困難な経費であり、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなると、市は独自の事業を行うことが難しくなります。

義務的経費の額について、人件費は減少しているものの、扶助費の増加が続いていることなどから、全体として増加傾向にあります。また、歳出総額に占める義務的経費の割合は、投資的経費やその他の経費の額に影響を受けます。このため、市営住宅建設事業により投資的経費が増加した平成24年度及び平成25年度や、土地開発公社清算事業に伴う補助費が増加した平成27年度は義務的経費の割合が低く、扶助費が増加し、投資的経費が少なかった平成28年度は義務的経費の割合が高くなっています。

2 人件費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職手当組合負担金、委員等報酬、議員報酬手当等から構成されています。なお、普通会計では、普通建設事業費、災害復旧事業費、及び失業対策事業費に係る職員の人件費は、投資的経費に含まれます。

人件費は減少傾向にあり、平成28年度は、前年度に比べて7,845万7千円減の40億3,714万8千円となっています。



人件費の推移

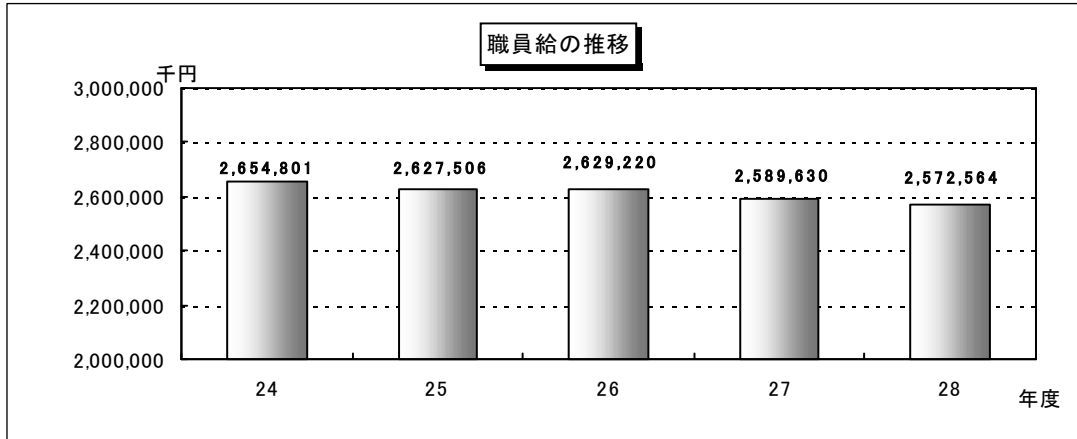
(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	4,177,913	4,136,042	4,131,991	4,115,605	4,037,148
1人当たり	51,072	50,501	50,625	50,534	49,648
26市1人当たり	53,912	53,208	52,593	52,582	51,599
類似市1人当たり	56,860	57,184	56,963	56,829	57,224

市民1人当たりの人件費については、減少傾向にあり、平成28年度は49,648円で、26市や類似市と比較して、いずれの年度も本市が低くなっています。

(1) 職員給

職員給は、職員の給料や、期末勤勉手当などの諸手当を合わせたもので、平成28年度は給料の減などにより、前年度比で1,706万6千円の減少となっています。



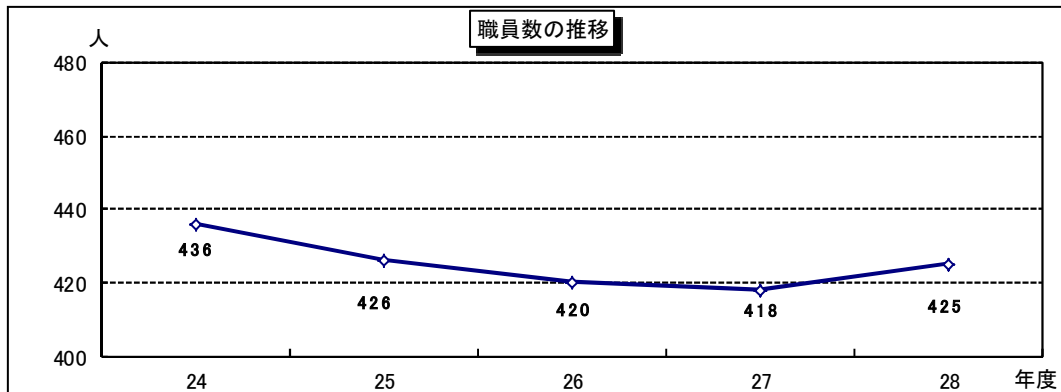
職員給の推移

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員給	2,654,801	2,627,506	2,629,220	2,589,630	2,572,564

(2) 職員数

職員数は、「職員定員管理計画」に基づく退職者の補充抑制などにより減少していましたが、平成28年度は合併後初めて増加に転じ、425人となりました。



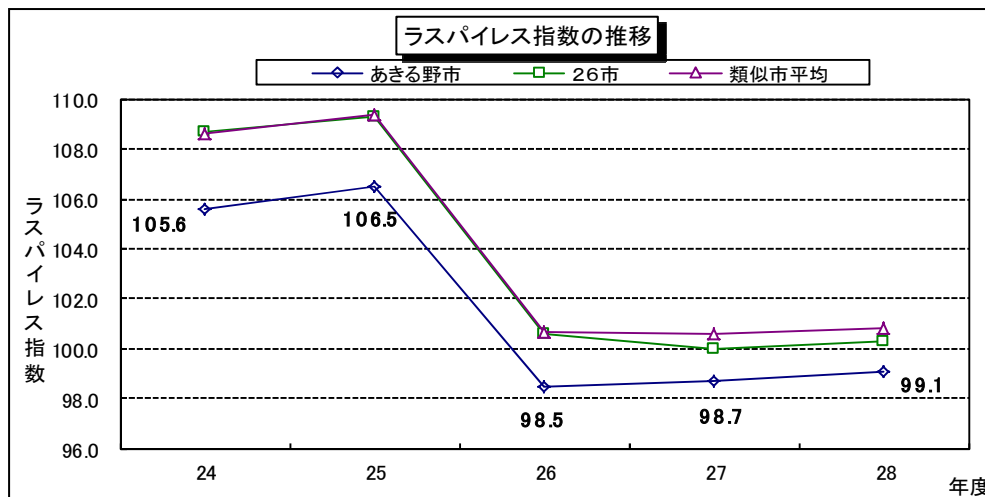
(3) ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、国家公務員と地方公務員の給与を学歴別・経験年数別に分類し、国家公務員の給料を100として、本市の職員の給料と比較したものです。

ラスパイレス指数の推移

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	105.6	106.5	98.5	98.7	99.1
26市	108.7	109.3	100.6	100.0	100.3
類似市平均	108.6	109.4	100.7	100.6	100.8
全国市平均	106.1	106.0	98.6	98.7	99.1

本市のラスパイレース指数は、平成24～25年度に、一時的な国家公務員の給与削減により高くなり、平成25年度は、106.5となりましたが、平成26年度以降はその影響がなくなり、平成28年度には99.1になっています。各年度の指数を26市や類似市と比較すると、いずれの年度も本市が低くなっています。



3 扶助費

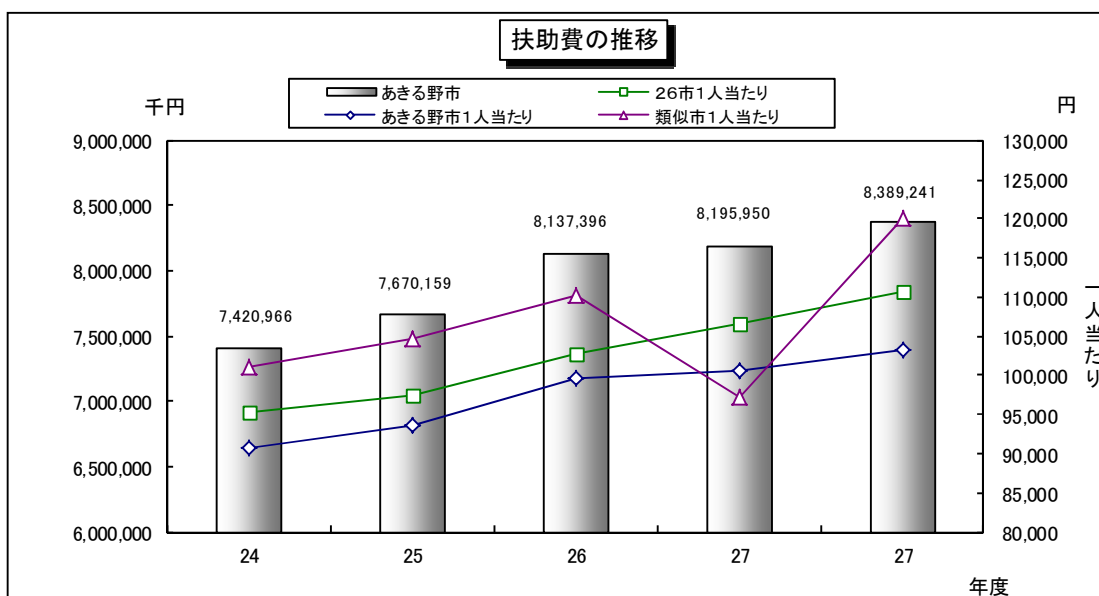
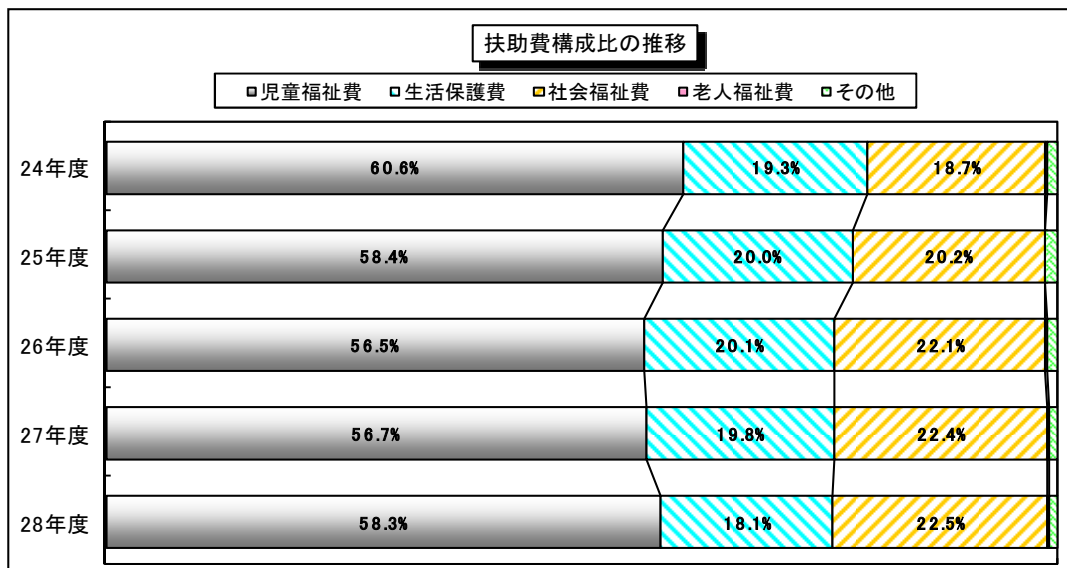
扶助費は、児童福祉法、生活保護法、障害者総合支援法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスなどを提供するための費用です。

待機児童解消施策に伴う私立保育所運営委託料や障害福祉サービス費などの増により、年々増加しています。平成28年度についても、老人福祉費、生活保護費における減少がありました。引き続き、総額では83億8,924万1千円と増加しています。26市や類似市の扶助費についてもおおそ同様に推移しています。

扶助費と財源内訳の推移

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
扶助費	7,420,966	7,670,159	8,137,396	8,195,950	8,389,241
社会福祉費	1,390,185	1,552,236	1,801,879	1,839,850	1,890,352
老人福祉費	13,961	16,282	15,331	14,879	14,559
児童福祉費	4,499,121	4,480,672	4,599,029	4,644,252	4,890,480
生活保護費	1,434,162	1,532,921	1,631,546	1,623,880	1,519,621
その他	83,537	88,048	89,611	73,089	74,229
財源内訳					
国庫支出金	3,199,865	3,304,618	3,662,324	3,566,548	3,704,517
都支出金	2,075,740	2,184,486	2,229,915	2,174,716	2,228,969
その他	306,528	333,704	345,136	380,645	357,828
一般財源	1,838,833	1,847,351	1,900,021	2,074,041	2,097,927



扶助費の推移 (単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	7,420,966	7,670,159	8,137,396	8,195,950	8,389,241
1人当たり	90,716	93,653	99,700	100,585	103,170
26市1人当たり	95,241	97,502	102,758	106,566	110,643
類似市1人当たり	101,088	104,633	110,264	97,211	120,048

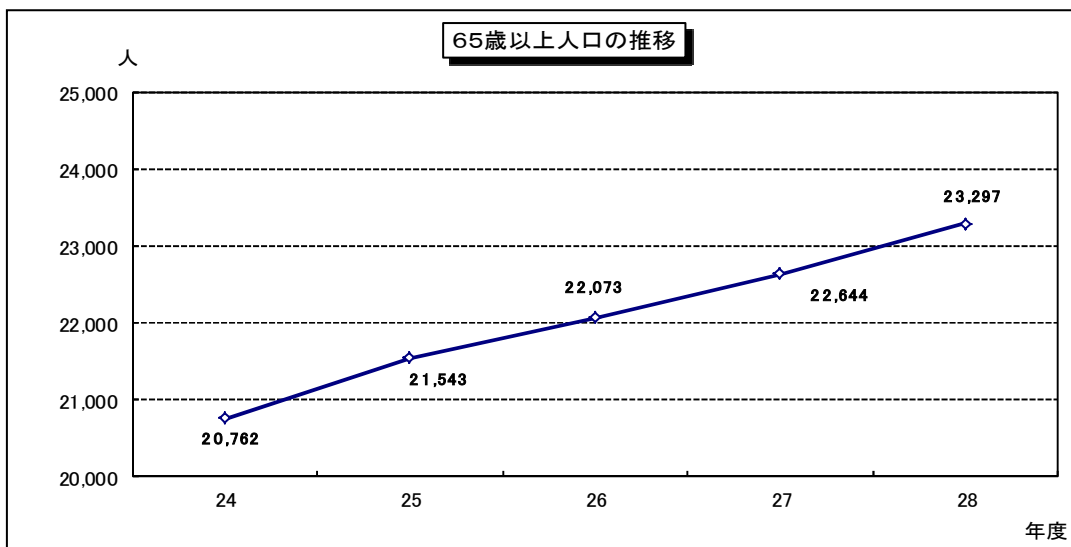
児童福祉費や生活保護費などの扶助費と、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金を合わせたものを社会保障関係経費と呼びます。これら社会保障関係経費に充当した一般財源は、平成28年度は44億5,400万8千円となり、前年度比で8,830万円の増加となっています。市税収入は概ね横ばいに推移していますが、社会保障関係経費に充当した一般財源は大幅に増加しています。

社会保障関係経費に充当した一般財源と市税収入の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
扶 助 費 ①	1,756,073	1,791,199	1,842,017	2,004,114	2,029,252
社会福祉費	403,107	453,313	479,284	494,600	462,588
老人福祉費	10,515	12,432	12,758	12,241	10,914
児童福祉費	1,108,170	1,076,268	1,071,324	1,191,814	1,249,148
生活保護費	234,241	249,096	278,601	305,429	306,592
災害救助費	40	90	50	30	10
繰 出 金 ②	2,114,134	2,207,817	2,296,291	2,361,594	2,424,756
国民健康保険特別会計	767,485	772,571	767,714	793,007	773,644
介護保険特別会計	694,765	746,865	809,225	831,235	873,760
後期高齢者医療特別会計	651,884	688,381	719,352	737,352	777,352
社会保障関係経費 ① + ②	3,870,207	3,999,016	4,138,308	4,365,708	4,454,008
市 税 収 入	10,521,655	10,588,554	10,644,922	10,592,927	10,671,762

本市の65歳以上の住民基本台帳人口は、平成7年度の9,783人から、平成28年度には23,297人となり、およそ2.4倍に増加しています。このように、高齢化が進んでいることも、社会保障関係経費の増加要因のひとつとなっています。

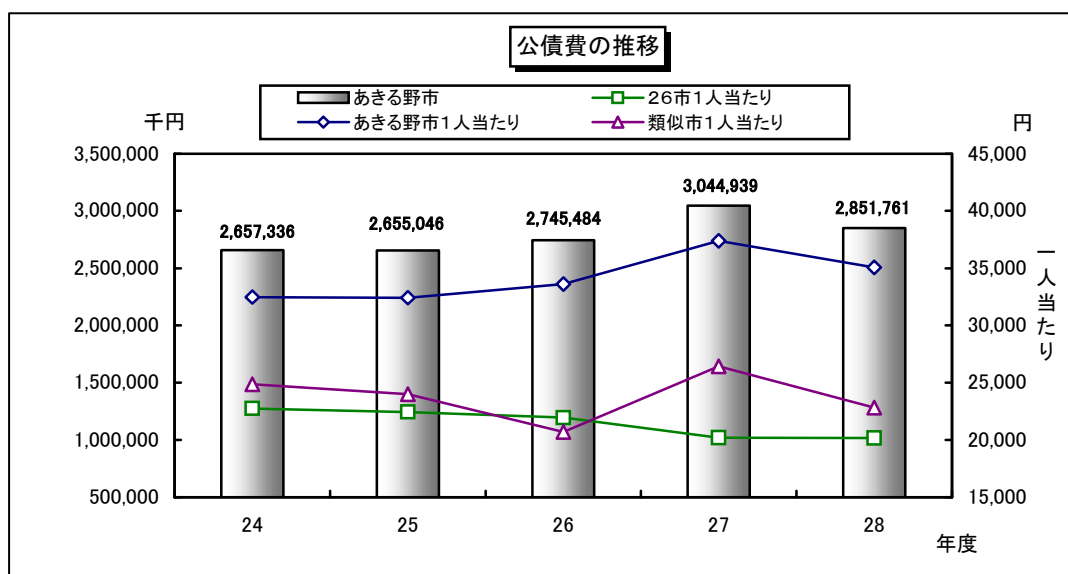


4 公債費

公債費は、学校の耐震化や道路の整備など、社会資本の整備に充てるために借り入れた市債（借入金）を返済する費用のことです。

公共施設などの整備には多額の資金が必要となるため、単年度の収入のみでは財源の確保が難しく、また、短期間で多額の経費の支出をすると、その他の事業に必要な資金が不足することなどから、財源の確保を図るため市債を活用しています。市債の活用には、現在施設を利用されている方だけではなく、これから利用される世代の方々にも負担してい

ただくことで、世代間の負担の公平を図るという側面もあります。しかしながら、市債への過剰な依存は、公債費の負担となって財政を圧迫するため、財政見通しを踏まえ、運用には慎重を期しています。



公債費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	2,657,336	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761
うち減税補てん債	311,699	308,158	300,536	104,780	104,212
うち臨時財政対策債	552,511	614,929	790,962	1,240,719	748,635
あきる野市1人当たり	32,484	32,418	33,606	37,387	35,071
26市1人当たり	22,760	22,452	21,966	20,192	20,150
類似市1人当たり	24,873	24,007	20,694	26,441	22,828

市民1人当たりの公債費は、26市や類似市と比較すると、26市で最も高くなっており、平成28年度は35,071円となっています。

繰上償還の実施や利率の高い市債について低金利な市債に借換をするなど、公債費の抑制に努めていますが、国の政策による臨時財政対策債や、小・中学校の耐震補強事業、市営住宅建替事業、土地開発公社清算事業などにより、高い水準となっています。

5 投資的経費

投資的経費は、道路、公園、学校などの整備に要する経費です。内訳としては、国の補助を受けて実施する補助事業と、それ以外の単独事業があります。

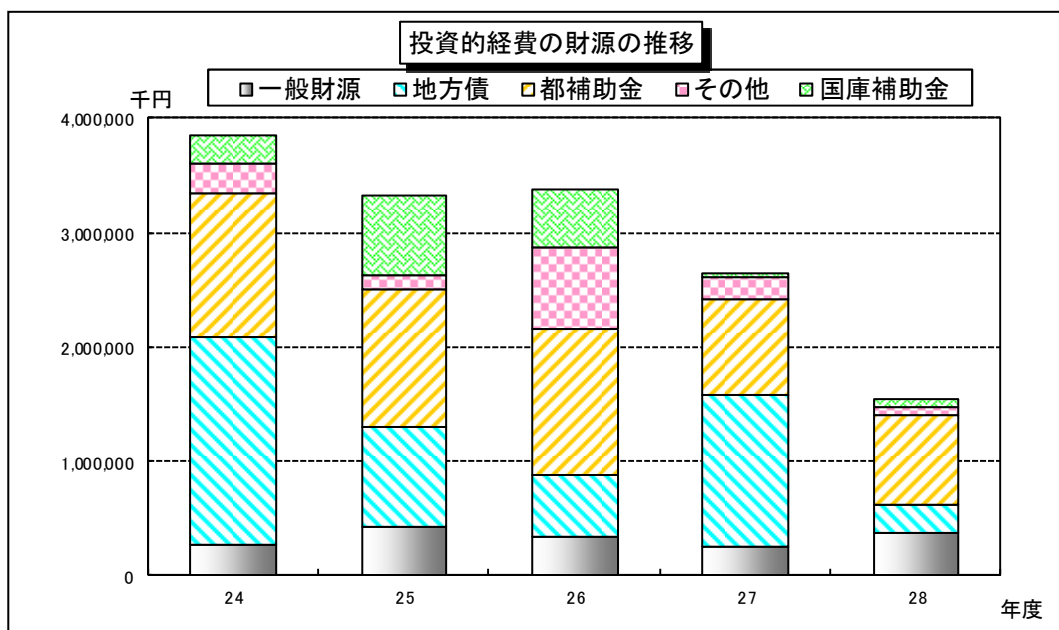
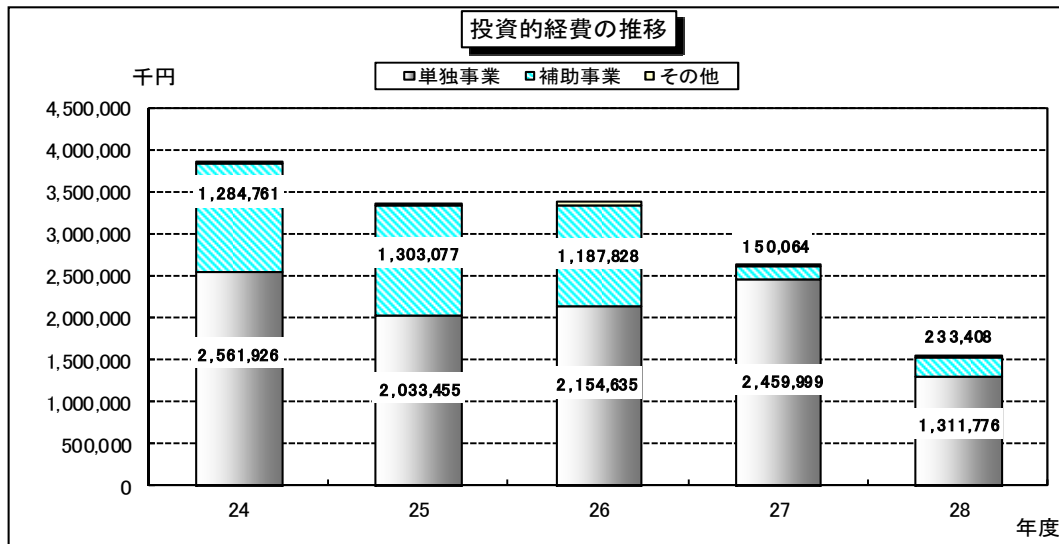
平成28年度は、道路維持事業、武蔵引田駅北口地区土地区画整理事業、林道整備事業などにより、投資的経費は15億4,597万9千円となっています。

また、投資的経費に充当されている一般財源は、平成28年度は3億8,510万2千円となり、前年度比で1億2,402万5千円の増加となっています。

投資的経費と財源内訳の推移

(単位：千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
投資的経費	3,858,833	3,341,231	3,390,189	2,616,003	1,545,979
補助事業	1,284,761	1,303,077	1,187,828	150,064	233,408
単独事業	2,561,926	2,033,455	2,154,635	2,459,999	1,311,776
その他	12,146	4,699	47,726	5,940	795
財源内訳					
国庫支出金	248,308	711,838	515,378	37,455	72,121
都支出金	1,269,484	1,206,126	1,268,079	839,813	779,133
地方債	1,814,400	868,400	538,800	1,330,800	240,200
その他	254,320	126,970	718,865	146,858	69,423
一般財源	272,321	427,897	349,067	261,077	385,102



6 その他の経費

その他の経費には、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などがあります。

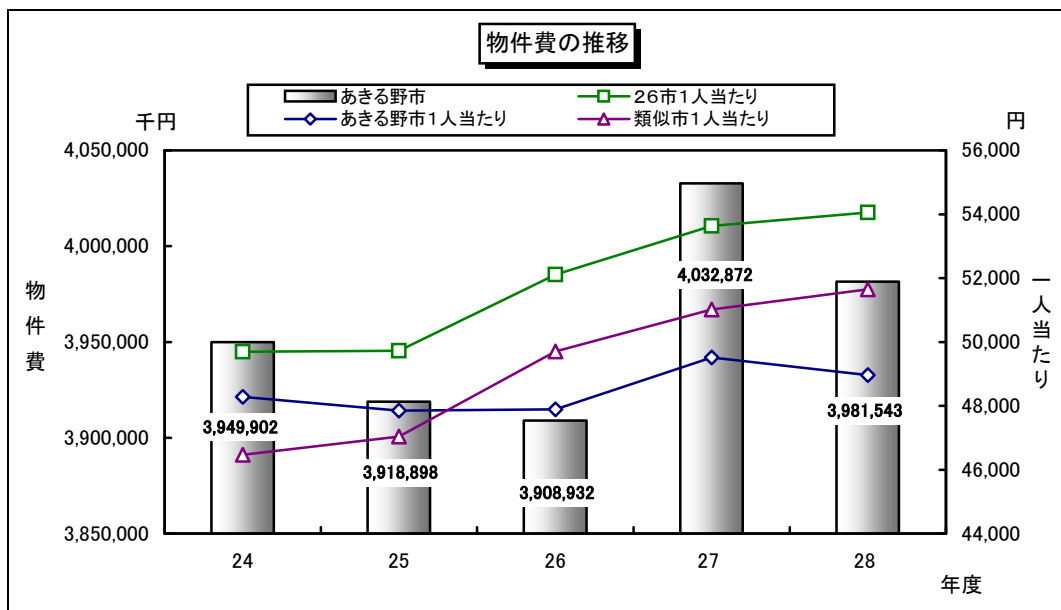
平成28年度の歳出総額に占める割合は、物件費13.6%、補助費等12.9%、繰出金14.1%などとなっています。

(1) 物件費

物件費には、非常勤職員の賃金、事業用消耗品などの需用費、通信料などの役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などがあります。

物件費のうち、大きな割合を占めているのが委託料です。委託料には、指定管理委託料や経常的に支出する公共施設の維持管理に係る経費が多く含まれています。

平成28年度は、市営住宅解体除却工事の減などにより前年度比で5,132万9千円の減少となっており、26市や類似団体との比較でも低い水準となっています。



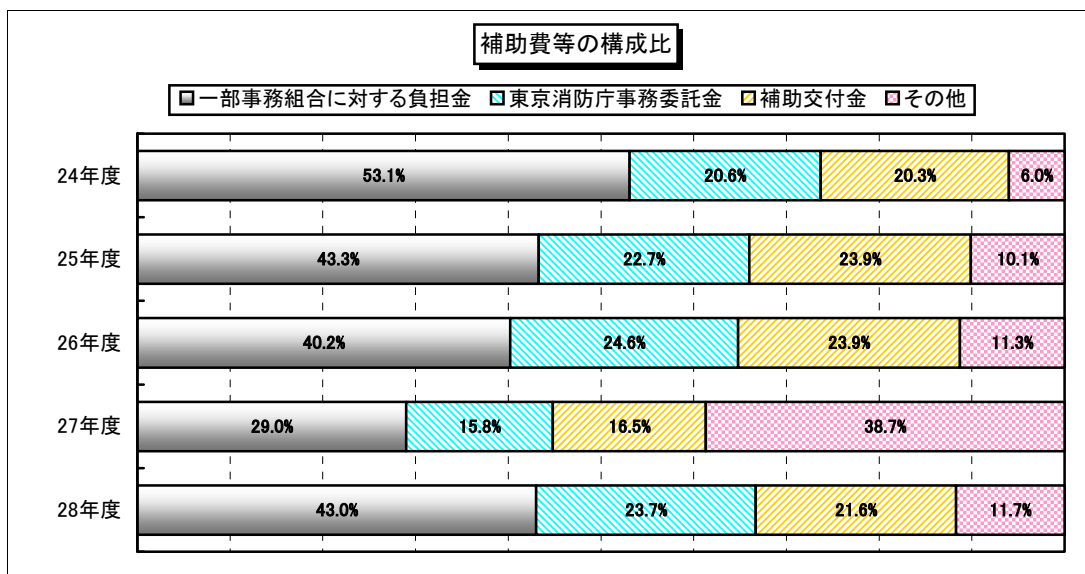
物件費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	3,949,902	3,918,898	3,908,932	4,032,872	3,981,543
1人当たり	48,285	47,850	47,892	49,518	48,964
26市1人当たり	49,690	49,723	52,115	53,637	54,051
類似市1人当たり	46,467	47,041	49,700	51,013	51,651

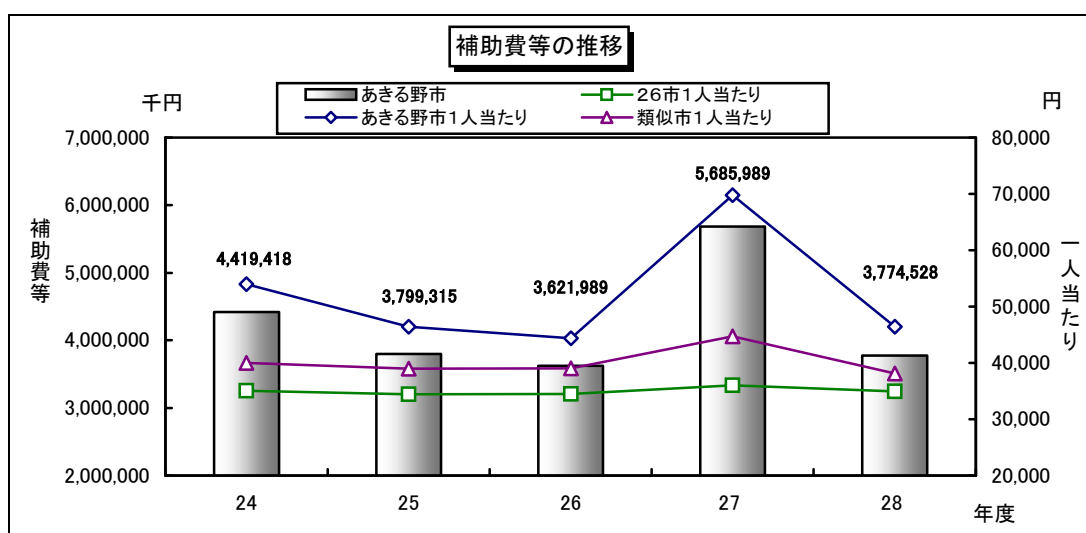
(2) 補助費等

補助費等には、一部事務組合の負担金や消防事務委託金のほか、各種団体に対する補助金などがあります。



補助費等では、一部事務組合に対する負担金43.0%のうち、西秋川衛生組合、阿伎留病院企業団及び秋川流域斎場組合に対する負担金が大部分を占め、平成28年度の負担金総額は、16億2,380万8千円で、補助費等全体の43.0%となっています。

東京消防庁事務委託金は、8億9,351万5千円で、23.7%を占めています。その他は、平成27年度に行われた土地開発公社清算事業の減により大幅に減少しています。

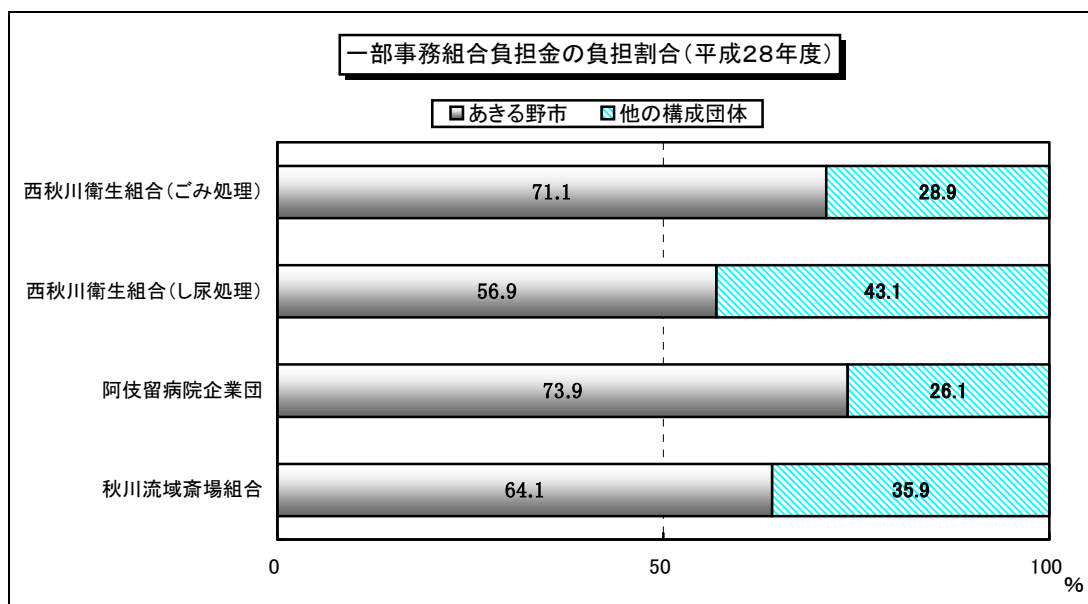


補助費等の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	4,419,418	3,799,315	3,621,989	5,685,989	3,774,528
1人当たり	54,024	46,390	44,377	69,781	46,419
26市1人当たり	35,018	34,443	34,461	35,984	34,913
類似市1人当たり	39,985	38,962	39,040	44,715	38,090

市民1人当たりの補助費等は、26市と比較するといずれの年度も高く推移しています。これは、ごみ処理場、し尿処理場、病院、火葬場の運営を一部事務組合で行っていることによるものです。平成27年度の一部事務組合に対する負担割合は下表のとおりです。



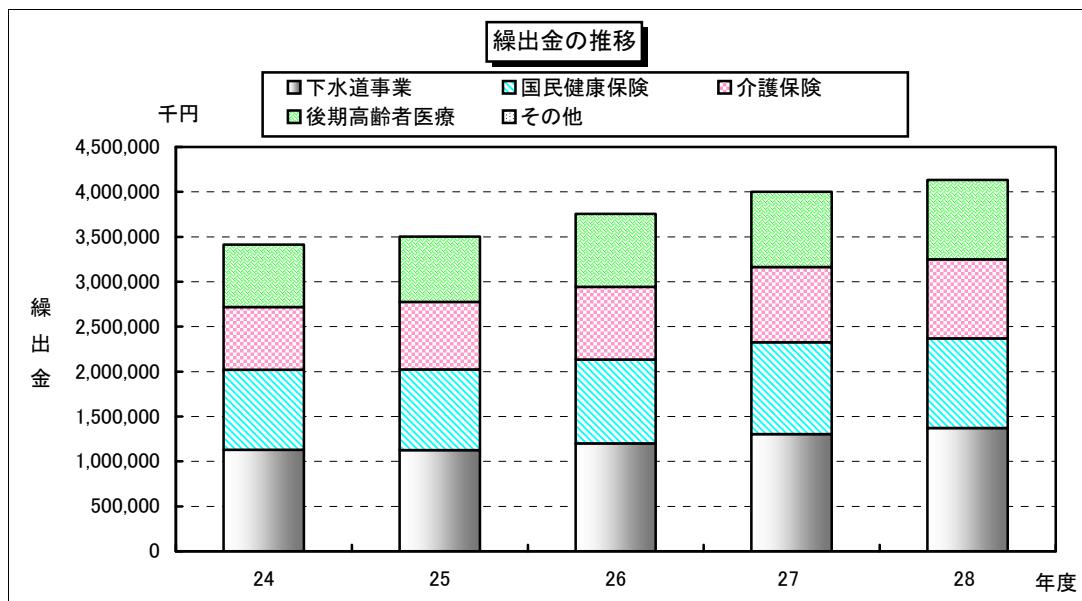
(3) 繰出金

繰出金は、主に一般会計と特別会計との間でやりとりする経費のことであり、平成28年度は4つの特別会計に支出しています。なお、地方財政状況調査上、平成28年度から新たに加わった秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計は、投資的経費に分類されているため、繰出金から除かれています。

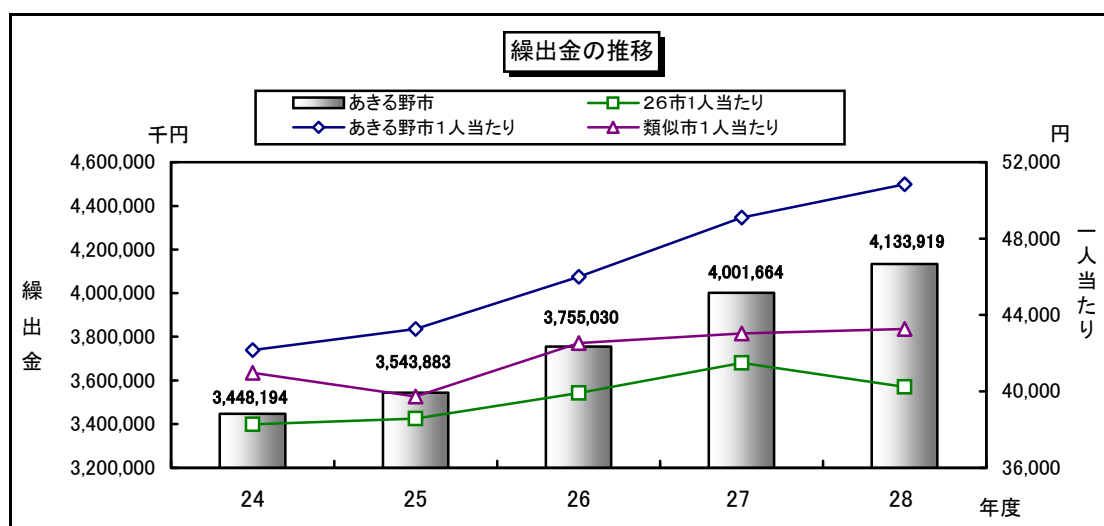
繰出金の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
特別会計	下水道事業特別会計	1,129,191	1,126,638	1,201,285	1,303,997	1,371,810
	国民健康保険特別会計	890,566	895,718	931,812	1,021,647	998,590
	介護保険特別会計	700,113	753,221	809,727	838,138	880,681
	後期高齢者医療特別会計	728,324	768,303	812,202	837,868	882,834
その他	0	3	4	14	4	
合 計	3,448,194	3,543,883	3,755,030	4,001,664	4,133,919	



繰出金は、高齢化の進行などに伴い介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計において増加が続いています。また、本市では、広い市域の中で下水道整備を進めているため、下水道事業特別会計に対する繰出金の割合が高くなっています。下水道整備は、市街化区域の整備をほぼ完了し、市街化調整区域の整備を進めています。下水道整備普及率は、平成28年度では94%となりました。



繰出金の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	3,448,194	3,543,883	3,755,030	4,001,664	4,133,919
1人当たり	42,152	43,271	46,007	49,135	50,838
26市1人当たり	38,270	38,582	39,908	41,444	40,232
類似市1人当たり	40,968	39,738	42,532	43,401	43,265

7 目的別経費の推移

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、土木費、教育費などに大別されます。

目的別経費の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 務 費	3,174,487	3,747,712	2,947,280	4,513,883	2,726,572
民 生 費	11,923,817	11,766,290	12,327,216	12,639,666	12,908,541
衛 生 費	3,731,327	3,047,642	2,926,169	3,036,890	3,193,749
土 木 費	3,969,470	3,638,338	3,966,406	2,849,223	2,674,798
消 防 費	1,140,176	1,054,013	1,053,722	1,134,583	1,164,709
教 育 費	2,698,155	3,175,602	2,469,433	3,139,615	2,538,726
公 債 費	2,657,336	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761
そ の 他	1,274,691	1,157,852	1,424,873	1,484,297	1,216,995
歳 出 総 額	30,569,459	30,242,495	29,860,583	31,843,096	29,275,851

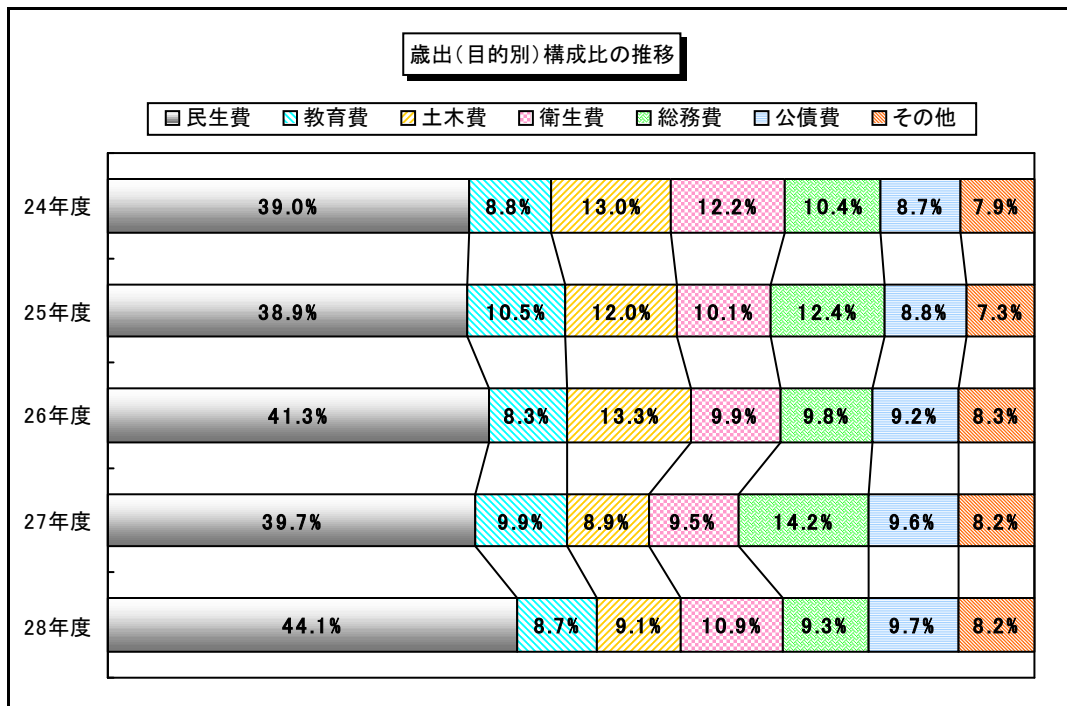
構成比の推移では、民生費が大幅に伸びており、平成28年度は、私立保育所運営委託料や障害児通所給付費、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金などで129億854万1千円となり、前年度比で2億6,887万5千円、率にして2.1%の増となっています。

衛生費は、西秋川衛生組合や阿伎留病院企業団など一部事務組合の負担金などにより、高い水準で推移しています。平成28年度は基金の整理統合に伴って新設された環境保全基金の積立金や、阿伎留病院企業団負担金の増により31億9,374万9千円となり、前年度比で1億5,685万9千円、率にして5.2%の増となっています。

土木費は、建設事業の抑制により減少傾向にあります。平成28年度は武蔵引田駅北口土地区画整理事業用地買収費などの減により、26億7,479万8千円となっており、前年度比で1億7,442万5千円、率にして6.1%の減となっています。

教育費は、あきる野ルピア、秋川キララホール、小・中学校、秋川体育館・中央公民館、図書館の施設運営管理事業などがあり、構成比も高く推移しています。平成28年度は、小・中学校非構造部材耐震化事業などが増加となったものの、学校給食センター用地買収費などが減少したことにより、25億3,872万6千円となり、前年度比で6億88万9千円、率にして19.1%の減となっています。

公債費は、合併に伴う各種公共施設の整備や、国の施策に基づく臨時財政対策債の発行などにより、高い水準で推移しています。平成28年度は28億5,176万1千円となり、前年度比で1億9,317万8千円減少しています。



総務費……………庁舎管理、広報発行、戸籍謄(抄)本・住民票交付、市税の賦課・徴収、選挙、監査などに係る経費

民生費……………高齢者、障がい者、児童福祉、生活保護などに係る経費

衛生費……………市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理などの清掃に係る経費

土木費……………道路・橋りょう、公園、都市計画、土地区画整理などに係る経費

消防費……………消防及び防災に係る経費

教育費……………学校教育やスポーツ、公民館、図書館などの社会教育に係る経費

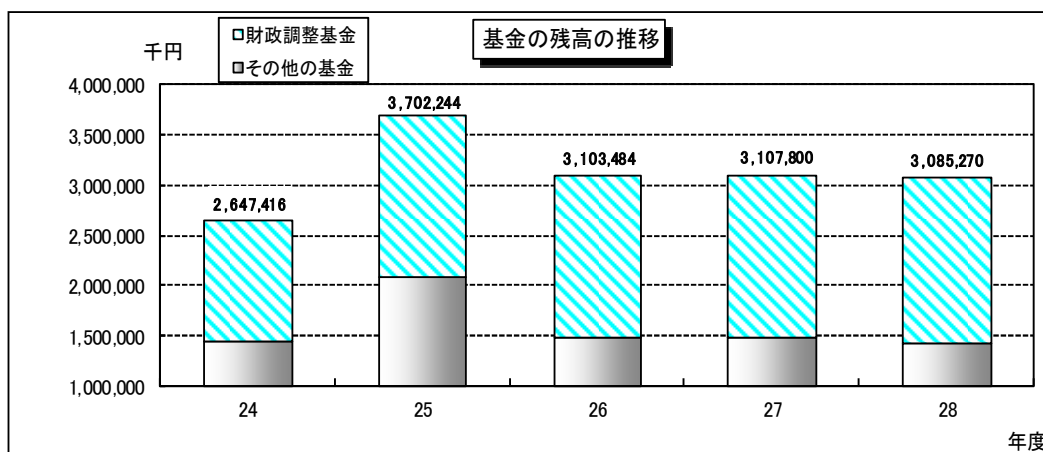
公債費……………市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還並びに一時借入金に対する利払いに係る経費

その他……………議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費

第4章 基金と債務の状況

1 基金の残高

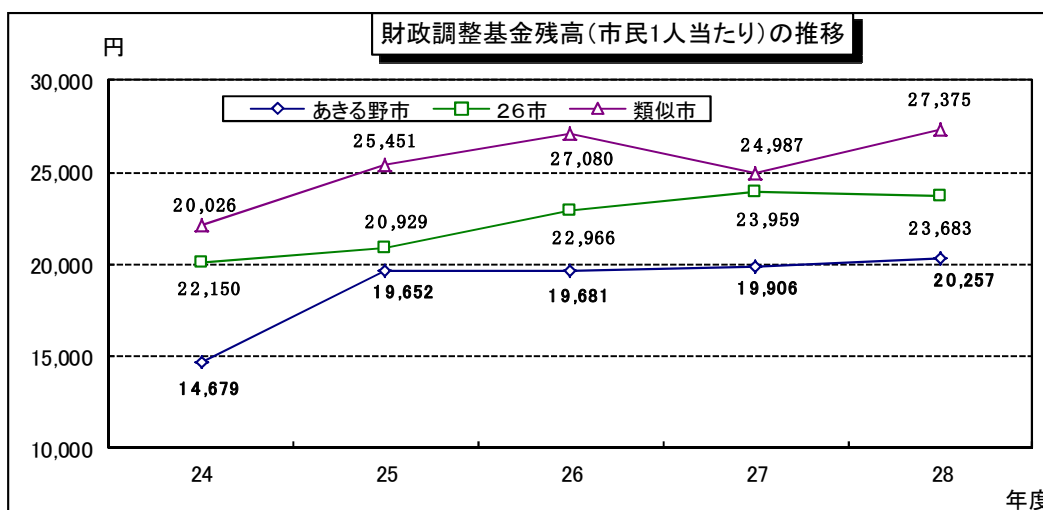
本市は、年度間の財源不足を調整するための「財政調整基金」や、特定の事業に充てるための基金を設置しています。平成27年度末には普通会計において、13の基金を設置していましたが、平成28年度に基金の整理統合を行い、11の基金となっています。



基金の残高の推移

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財政調整基金	1,200,801	1,609,537	1,606,344	1,621,238	1,647,188
あきる野市 1人当たり	14,679	19,652	19,681	19,906	20,257
26市 1人当たり	20,026	20,929	22,966	23,959	23,683
類似市 1人当たり	22,150	25,451	27,080	24,987	27,375
その他の基金	1,446,615	2,092,707	1,497,140	1,486,562	1,438,082
基金の残高	2,647,416	3,702,244	3,103,484	3,107,800	3,085,270



基金残高の総額は、平成28年度末で30億8,527万円となり、前年度比で2,253万円の減となりました。

財政調整基金については積立目標を標準財政規模の1割程度と定め、繰越金等の財源を中心に積立を行っており、平成28年度末の残高は16億4,718万8千円となりました。

平成28年度末の市民1人当たりの財政調整基金残高は、26市平均が23,683円であるのに対し、本市は20,257円となっています。

2 地方債の残高

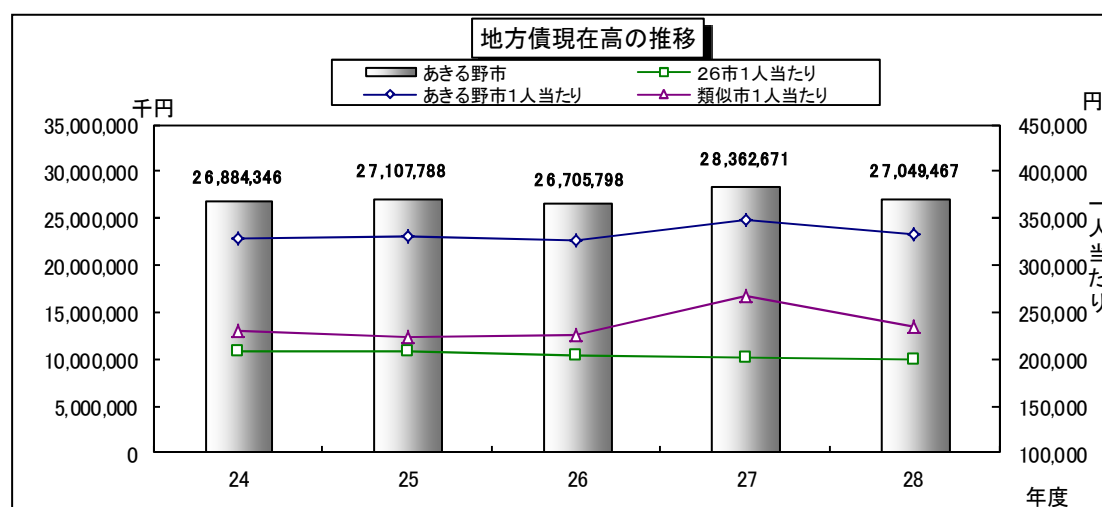
地方債は、公共施設整備等の負担を世代間で平準化する役割があり、公債費比率、実質公債費比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。

地方債現在高の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	26,884,346	27,107,788	26,705,798	28,362,671	27,049,467
うち減税補てん債	1,260,906	967,058	677,027	579,237	479,799
うち臨時財政対策債	10,805,122	11,992,861	12,819,280	12,990,129	13,385,835
あきる野市1人当たり	328,643	330,986	327,201	348,252	332,650
26市1人当たり	208,707	207,568	204,434	203,470	200,138
類似市1人当たり	230,919	222,819	226,574	266,276	234,082
(参考)下水道会計	24,490,777	23,862,378	23,103,679	22,212,494	21,291,595
(参考)一部事務組合	12,281,120	15,392,540	15,170,444	14,775,254	13,808,113

地方債現在高は、平成28年度末で270億4,946万7千円となっています。この中には、国の政策により発行された減税補てん債と臨時財政対策債が、合わせて138億6,563万4千円含まれています。

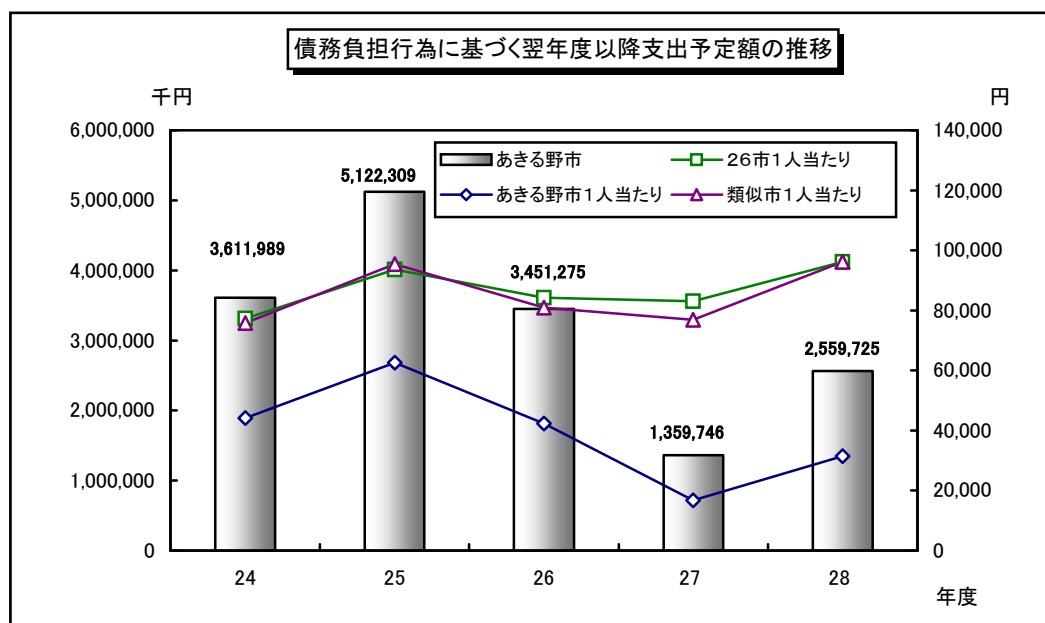


市民1人当たりの地方債現在高は、26市や類似団体と比べて高くなっています。平成28年度は332,650円となり、26市の中で最も高くなっています。

3 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

市が翌年度以降にわたる債務を負担する場合、その事項、期間及び限度額をあらかじめ決定しておかなければなりません。これを債務負担行為といいます。

例えば、市営住宅建設工事のように、着工から完成まで複数年を要するものの契約を行う場合などがこれに当たります。債務負担行為を行う場合は、当該年度の予算計上分と合わせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算で定めています。



債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の推移

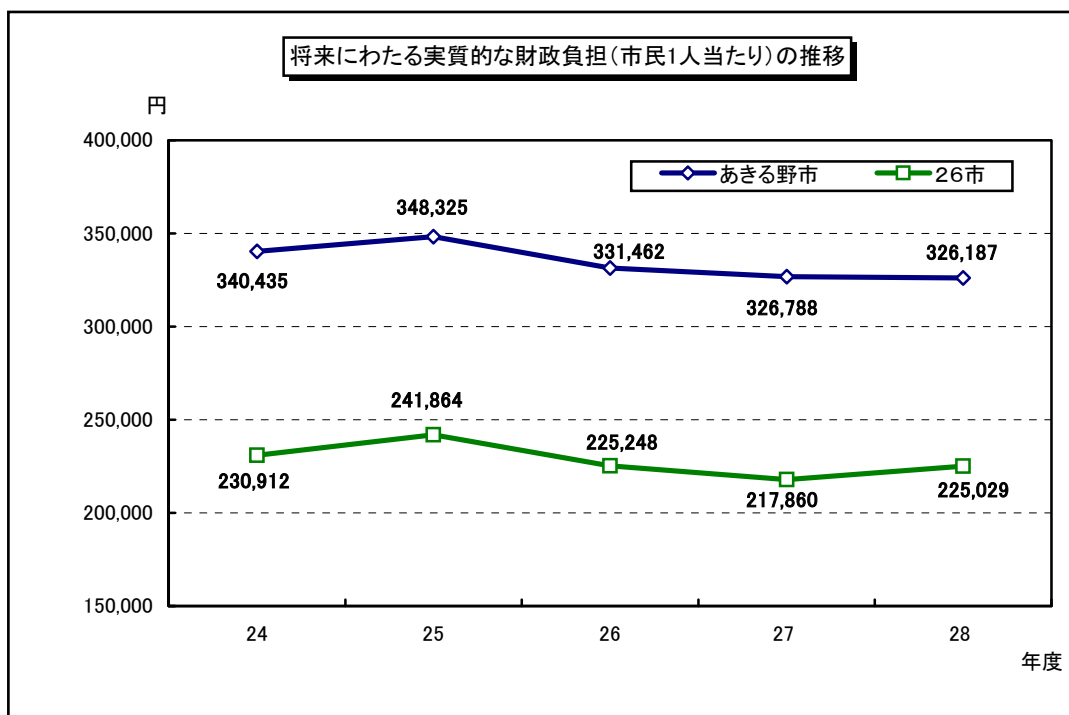
単位：千円
一人当たり単位：円

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	3,611,989	5,122,309	3,451,275	1,359,746	2,559,725
1人当たり	44,154	62,543	42,285	16,687	31,479
26市1人当たり	77,382	93,703	84,310	83,239	96,178
類似市1人当たり	75,864	95,512	81,003	81,395	96,201

平成28年度における本市の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、25億5,972万5千円となっています。武蔵引田駅北口土地区画整理事業事業推進業務委託の増などにより、前年度比で11億9,997万9千円の増加となっています。また、市民1人当たりの翌年度以降支出予定額は31,479円となり、26市や類似市と比較して低くなっています。

4 市の将来債務

普通会計の地方債残高に、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額を加え、これから積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」は、平成28年度は市民1人当たり326,187円でした。26市と比較して高く推移しており、26市中3番目の高さとなっています。



将来にわたる実質的な財政負担(市民1人当たり)の推移 (単位：円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	340,435	348,325	331,462	326,788	326,187
26市	230,912	241,864	225,248	217,860	225,029

第5章 財政の弾力性を表す指標

1 経常収支比率

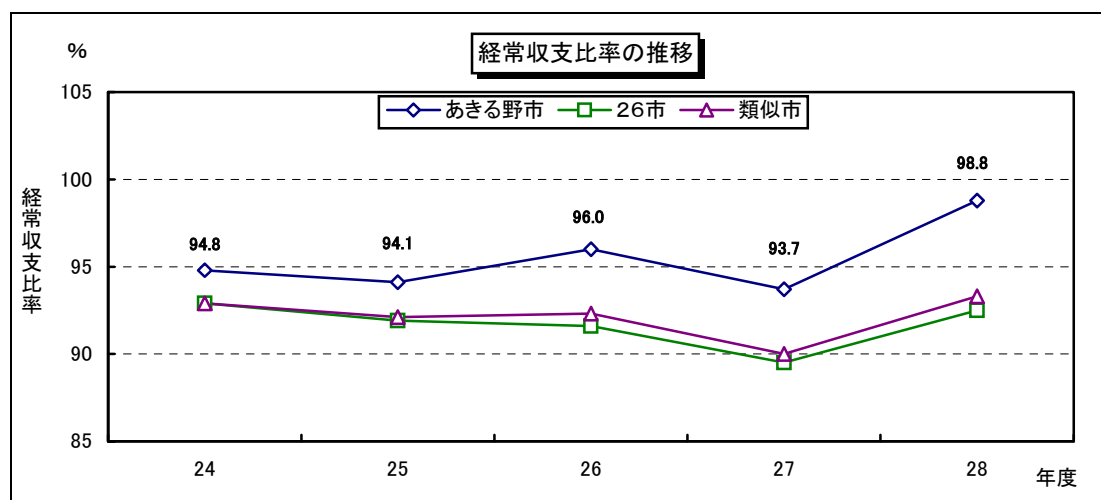
(1) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率があります。これは、市税や地方交付税など、毎年入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使うことのできる経常一般財源を分母として、人件費、扶助費、公債費、物件費など毎年決まって支出される経常経費に充当した一般財源を分子として算出した数値のことをいいます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分}(\text{※減税補てん債}) + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※平成18年度以前分に用いている。

仮に経常収支比率が90%の場合、自由に使うことのできる財源は10%となり、その財源の範囲内で新規事業などを行います。したがって、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性があり、様々な事業を実施できることとなります。



経常収支比率の推移

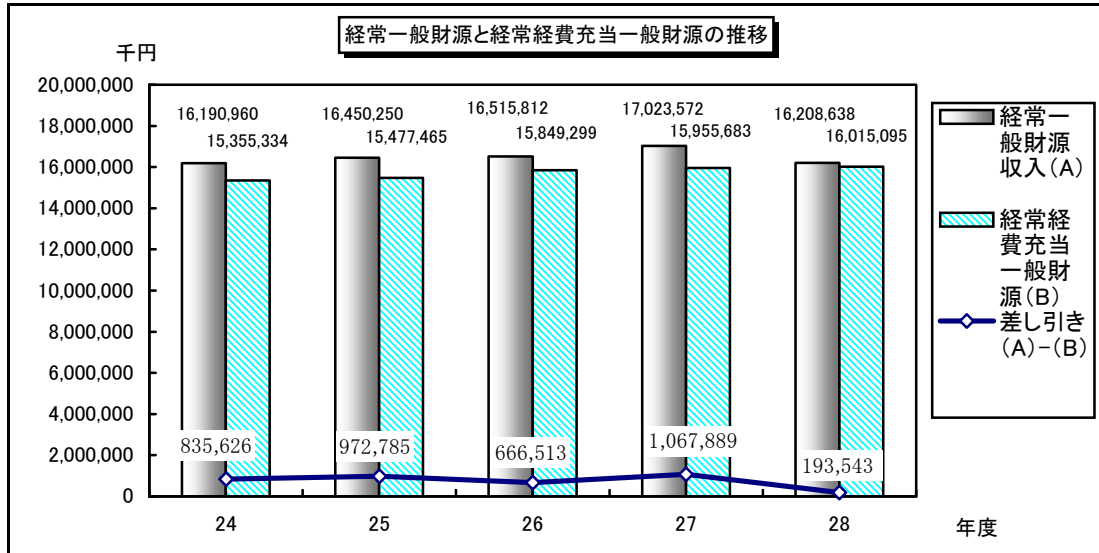
(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	94.8	94.1	96.0	93.7	98.8
26市	92.9	91.9	91.6	89.5	92.5
類似市	92.9	92.1	92.3	90.0	93.2

経常収支比率は、平成23年度以降、改善傾向で推移していましたが、平成26年度に扶助費や一部事務組合負担金の増加などにより悪化しました。平成27年度には、消費税率引上げの影響が平年度化したことなどにより再び改善しましたが、平成28年度は、歳入面で、地方交付税や地方消費税交付金の減少、歳出面で、高齢化に伴う後期高

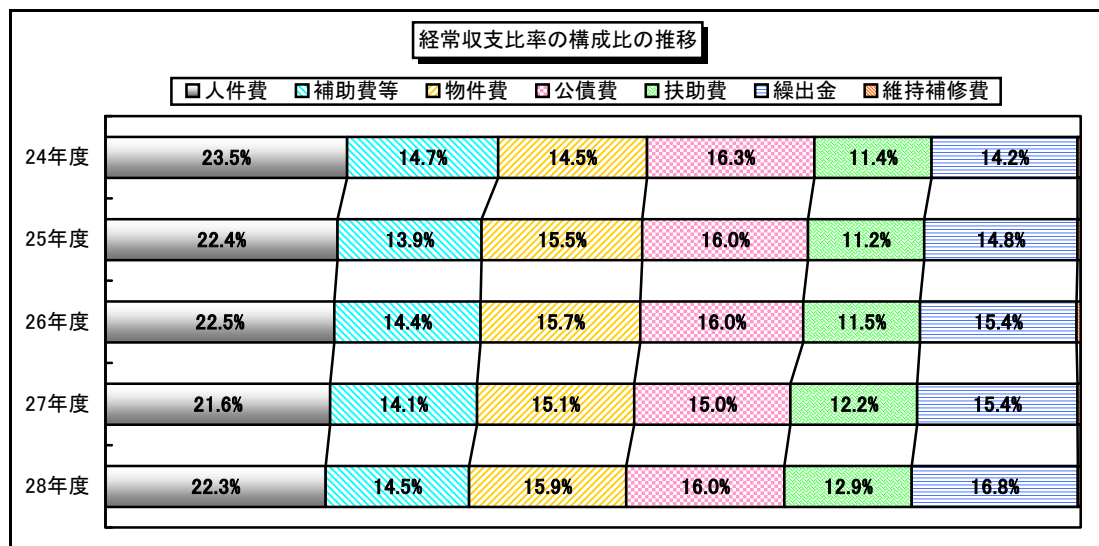
高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金などの増加により98.8%となり、前年度と比較して5.1ポイント上昇しました。

経常収支比率は、健全な財政運営を行うには75%未満が良いといわれていることから、数値の改善が課題となっています。26市や類似市と比較すると、いずれの年度も本市が高くなっています。



経常経費充当一般財源と経常一般財源との差が大きいほど自由に使える一般財源が多いといえます。平成28年度は1億9,354万3千円となり、前年度比で8億7,434万6千円の減少となりました。

(2) 経常収支比率の構成比の推移

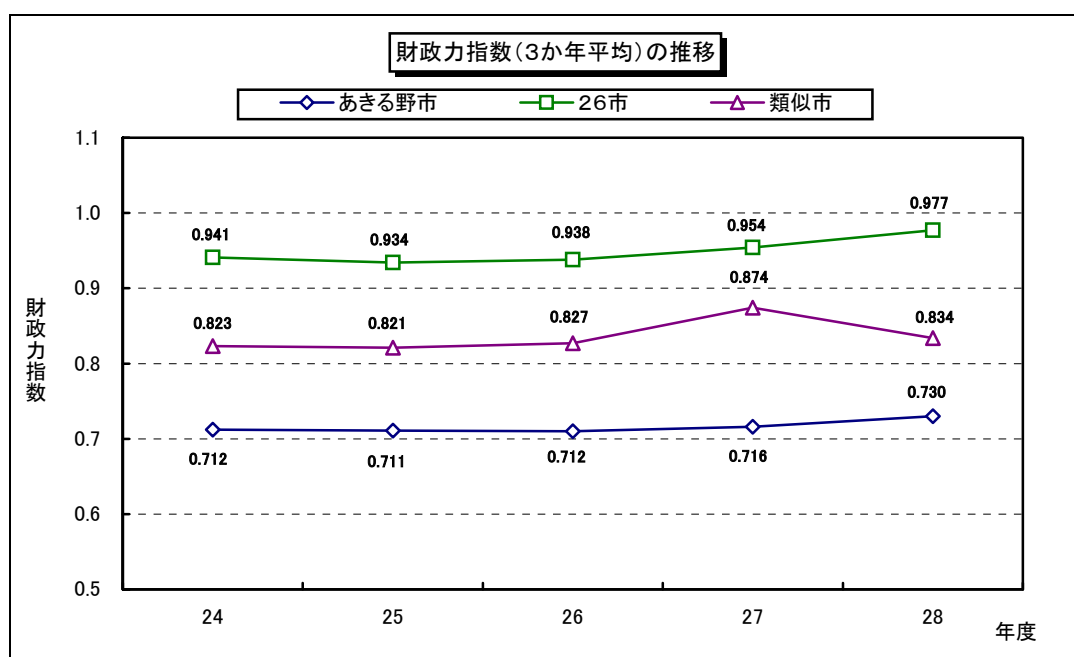


平成28年度の経常収支比率の構成比は、比率の上昇に伴い、多くの項目で上昇となっています。中でも繰出金については、高齢化に伴う後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加により、上昇が続いています。

2 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す一般的な指標であり、その自治体が標準的な行政活動を実施するために必要な一般財源のうち、市税収入や各種交付金などによって賄える割合がどの程度かを示すものです。普通交付税を算定するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、通常はこの数値の直近3年度の平均値を用います。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いとされ、指数が「1」を超える自治体は富裕団体と見なされ、普通交付税は交付されません。この不交付団体は「1」を超えた率だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕のある財源を確保していることとなります。指数が「1」に満たない自治体は、普通交付税による財源調整がなされなければ、通常水準の行政活動ができないこととなります。



財政力指数（3か年平均）の推移

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あきる野市	0.712	0.711	0.710	0.716	0.730
26市	0.941	0.934	0.938	0.954	0.977
類似市	0.823	0.821	0.827	0.874	0.834

財政力指数は、平成26年度まで減少傾向でしたが、地方消費税交付金の増に伴う基準財政収入額の増などにより、2年連続で上昇となり、平成28年度は0.730となっています。26市や類似市との比較では、いずれの年度も本市が低く推移しています。

第6章 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。また、健全化判断比率及び資金不足比率は前年度の決算に基づいて算定し、その算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。

1 健全化判断比率

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、財政状況を客観的に表す意味を持っています。

健全化判断比率の4つの財政指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上である場合には「財政健全化計画」を策定しなければならず、また、財政再生基準以上である場合には「財政再生計画」を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

<算定結果>

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成24年度	—	—	7.0%	64.7%
平成25年度	—	—	7.1%	62.9%
平成26年度	—	—	7.0%	66.3%
平成27年度	—	—	7.3%	61.8%
平成28年度	—	—	7.8%	53.7%
早期健全化基準	12.69%	17.69%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「—」と表示しています。

(1) 実質赤字比率

一般会計、テレビ共同受信事業特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質収支が赤字となった場合の赤字額の標準財政規模（標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。

本市の早期健全化基準は12.69%、財政再生基準は20.00%ですが、実質赤字がないため、実質赤字比率はありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(2) 連結実質赤字比率

本市の全会計（戸倉財産区特別会計を除く）における実質収支の赤字額又は資金不足額の合計の、標準財政規模に対する比率で、本市全体としての赤字の程度を指標化したものです。

本市の早期健全化基準は17.69%、財政再生基準は30.00%ですが、連結実質赤字がないため、連結実質赤字比率はありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の、標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）の償還額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全性を示したものです。

実質公債費比率の早期健全化基準は、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準が25.0%、財政再生基準は公共事業等の許可が制限される基準が35.0%となっています。

本市の平成28年度の実質公債費比率は7.8%で、26市で最も高くなっています。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

※準元利償還金とは、「普通会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還を充てた額＋一部事務組合への負担金・補助金のうち組合の地方債の償還に充てた額＋債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの＋一時借入金の利子」の合計をいう。

(4) 将来負担比率

土地開発公社や、損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示したものです。

早期健全化基準は、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準を平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%となっています。

本市の平成28年度の将来負担比率は53.7%で、26市で最も高くなっています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

健全化判断比率等会計区分表

会計分類・名称		健全化判断比率				資金不足比率
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	テレビ共同受信事業特別会計					
	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計					
公営事業会計	国民健康保険特別会計					
	後期高齢者医療特別会計					
	介護保険特別会計					
	下水道事業特別会計 (公営企業に係る会計)					
一部事務組合等	西秋川衛生組合					
	秋川流域斎場組合					
	阿伎留病院企業団					
	東京都市町村職員退職手当組合					
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合					
	東京都三市収益事業組合					
	東京市町村総合事務組合					
	東京都後期高齢者医療広域連合					
地方公社	あきる野市土地開発公社					
	戸倉財産区特別会計					

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

本市は、下水道事業特別会計が対象となり、経営健全化基準は20.00%ですが、資金不足はないため、資金不足比率はありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【参考】 類似団体について

類似団体とは、人口や産業構造の態様が類似している団体をいい、類似団体間の指数等を比較するために用いられています。

本市については、人口50,000人～100,000人、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次90%以上、Ⅲ次65%以上に該当するため、類型区分はⅡ-3となります。

都市

人口	産業構造 類型	Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
50,000人未満	I	36	73	128	35	272
50,000～100,000	II	85	93	69	12	259
100,000～150,000	III	50	30	21	1	102
150,000人以上	IV	32	17	5	—	54
計		203	213	223	48	687

平成28年度類型区分Ⅱ-3該当団体（85団体）

北海道	室蘭市	千葉県	茂原市	京都府	舞鶴市	和歌山県	橋本市
	千歳市		四街道市		亀岡市		岩出市
	恵庭市		印西市		城陽市	島根県	浜田市
	北広島市		白井市		向日市	福岡県	小郡市
	石狩市		東京都		国立市		長岡京市
青森県	むつ市	福生市		京田辺市	宗像市		
	岩手県	滝沢市		東大和市	木津川市	太宰府市	
宮城県		塩竈市		清瀬市	大阪府	泉大津市	古賀市
	名取市	稲城市		貝塚市		福津市	
	多賀城市	あきる野市	摂津市	佐賀県		鳥栖市	
茨城県	富谷市	神奈川県	逗子市	高石市		長崎県	大村市
	龍ヶ崎市	富山県	射水市	藤井寺市		熊本県	荒尾市
	牛久市	石川県	七尾市	泉南市	合志市		
栃木県	守谷市	福井県	野々市市	四條畷市	鹿児島県	始良市	
	日光市		敦賀市	交野市		沖縄県	糸満市
	下野市	山梨県	甲斐市	大阪狭山市			
埼玉県	飯能市	静岡県	伊東市	阪南市			
	志木市	愛知県	御殿場市	兵庫県	芦屋市		
	桶川市		尾張旭市	豊岡市			
	北本市		日進市	奈良県	大和高田市		
	蓮田市		長久手市		大和郡山市		
	鶴ヶ島市				天理市		
	日高市		桜井市				
	吉川市		香芝市				
白岡市							

資料編

資料編

(単位：千円)

区分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
歳入総額	26,939,417	25,872,772	24,690,788	25,839,148	26,925,401	30,474,041	
歳出総額	26,647,556	25,603,913	24,372,140	25,335,849	26,606,766	30,053,800	
住民基本台帳人口(人)	76,101	76,496	76,815	77,167	77,861	78,430	
うち65歳以上人口(人)	9,783	10,414	10,927	11,395	12,121	12,636	
市税	10,572,204	10,851,931	11,541,831	11,228,830	11,234,427	10,938,200	
うち市民税個人	4,656,259	4,564,456	5,026,319	4,523,033	4,336,359	4,142,288	
うち市民税法人	541,455	575,703	612,376	553,041	534,888	646,535	
うち固定資産税	4,056,928	4,327,776	4,440,090	4,667,615	4,818,924	4,639,109	
徴収率(%)	95.4	94.9	94.9	94.7	94.2	94.3	
市税滞納額	316,750	349,533	349,495	408,105	408,016	423,600	
地方交付税	3,881,724	3,878,663	4,309,333	4,575,514	5,316,819	5,035,673	
うち普通交付税	3,365,417	3,309,955	3,717,592	3,942,722	4,582,800	4,256,665	
うち特別交付税	516,307	568,708	591,741	632,792	734,019	779,008	
臨時財政対策債発行可能額							
収益事業収入	300,000	260,000	120,000	150,000	30,000	20,000	
職員数(人)	620	619	614	605	603	591	
ラスパイレス指数		104.0	102.6	102.0	101.6	101.6	
性質別	人件費	5,070,851	5,174,445	5,165,154	5,193,946	5,155,117	5,101,285
	うち職員給	3,665,405	3,796,379	3,840,134	3,833,554	3,756,457	3,682,837
	扶助費	2,651,084	3,035,746	3,275,941	3,486,238	3,714,510	3,120,904
	公債費	1,786,483	1,867,216	1,970,226	2,176,489	2,081,786	1,961,241
	投資的経費	6,403,317	5,216,664	3,895,062	4,088,713	4,173,211	8,721,088
	物件費	3,818,413	3,560,221	3,648,783	3,563,939	3,793,754	3,619,722
	補助費等	4,201,638	3,842,469	3,774,347	3,832,371	4,149,068	4,186,963
	繰出金	2,375,858	2,721,174	2,489,978	2,631,414	2,831,713	2,986,191
	下水道事業	1,811,352	1,859,451	1,660,216	1,669,899	1,762,730	1,725,871
	国民健康保険事業	351,049	563,027	571,561	645,524	704,181	675,990
	老人保健事業	203,674	296,606	258,173	315,936	364,766	257,982
	介護保険事業						310,281
	後期高齢者医療						
	その他	9,783	2,090	28	55	36	16,067
	その他	339,912	185,978	152,649	362,739	707,607	356,406
目的別	総務費	3,628,029	3,674,436	2,927,860	3,387,183	3,712,122	8,418,893
	民生費	4,871,710	5,774,183	5,968,926	6,603,624	7,568,164	6,356,935
	衛生費	2,760,829	2,771,584	3,116,032	2,812,969	3,005,402	3,187,875
	土木費	6,200,813	5,221,125	4,655,946	4,523,239	4,205,960	4,466,853
	消防費	1,248,876	1,272,904	1,173,073	1,156,847	1,144,892	1,192,724
	教育費	4,356,079	3,745,250	3,267,723	3,276,447	3,356,061	3,183,369
	公債費	1,786,491	1,867,223	1,970,232	2,176,494	2,081,789	1,961,243
	その他	1,794,729	1,277,208	1,292,348	1,399,046	1,532,376	1,285,908
基金残高	8,354,680	6,606,914	6,188,691	5,279,213	5,356,986	2,684,512	
財政調整基金	1,921,667	1,929,416	1,933,209	1,738,240	1,626,650	1,419,681	
その他の基金	6,433,013	4,677,498	4,255,482	3,540,973	3,730,336	1,264,831	
地方債残高	16,303,675	16,424,474	16,028,861	15,476,622	15,009,950	17,875,522	
うち減税補てん債	1,677,300	2,669,900	2,648,469	3,048,098	3,069,447	3,097,946	
うち臨時財政対策債							
(参考) 下水道会計	20,385,872	23,017,270	24,757,536	26,253,538	27,705,269	28,473,439	
(参考) 一部事務組合	2,987,230	2,937,567	2,810,650	2,695,365	2,776,532	2,955,873	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	25,172,455	18,025,311	12,425,197	14,111,370	18,906,183	14,638,662	
市の将来債務	33,121,450	27,842,871	22,265,367	24,308,779	28,559,147	29,829,672	
経常収支比率(%)	91.1	94.5	90.8	91.3	86.7	86.6	
財政力指数(3か年平均)	0.744	0.751	0.749	0.769	0.742	0.733	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)						
	連結実質赤字比率(%)						
	実質公債費比率(%)						
	将来負担比率(%)						

(単位：千円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
歳入総額	26,769,892	25,750,457	26,801,852	26,062,223	25,401,806	28,068,876	
歳出総額	26,098,296	25,193,903	26,247,634	25,542,954	24,940,333	27,627,846	
住民基本台帳人口(人)	78,854	79,425	79,717	79,905	80,293	80,213	
うち65歳以上人口(人)	13,246	13,838	14,412	14,981	15,757	16,585	
市税	11,289,540	11,070,133	10,619,550	10,455,347	10,694,928	10,577,182	
うち市民税個人	4,136,737	4,022,291	3,786,348	3,634,119	3,796,234	4,088,782	
うち市民税法人	775,090	477,965	425,886	510,128	545,114	540,904	
うち固定資産税	4,865,638	5,080,052	4,989,187	4,899,994	4,939,135	4,592,309	
徴収率(%)	94.3	94.3	94.4	94.6	96.0	96.2	
市税滞納額	422,206	396,643	355,551	326,369	242,092	217,055	
地方交付税	4,626,327	3,999,837	3,312,942	3,336,173	3,055,892	2,801,219	
うち普通交付税	3,885,308	3,283,763	2,638,760	2,696,715	2,457,681	2,238,004	
うち特別交付税	741,019	716,074	674,182	639,458	598,211	563,215	
臨時財政対策債発行可能額	383,213	806,575	1,665,006	1,197,380	897,960	819,160	
収益事業収入	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
職員数(人)	577	571	557	536	522	517	
ラスパイレース指数	101.0	100.6	100.5	98.4	98.8	99.0	
性質別	人件費	5,109,067	5,050,045	4,845,476	4,754,728	4,668,942	4,652,932
	うち職員給	3,655,955	3,594,217	3,398,350	3,314,616	3,279,137	3,208,413
	扶助費	3,297,399	3,573,344	4,055,821	4,332,198	4,506,033	4,727,940
	公債費	1,941,562	2,071,090	2,068,989	2,068,451	2,212,595	2,365,013
	投資的経費	4,697,519	3,390,454	4,320,108	3,178,333	2,462,378	5,330,702
	物件費	3,777,346	3,776,780	3,758,084	4,067,951	4,043,769	3,715,570
	補助費等	3,800,595	3,659,686	3,625,385	3,637,670	3,774,656	3,743,730
	繰出金	3,199,638	3,142,812	3,327,454	3,385,745	3,148,707	2,937,912
	下水道事業	1,746,099	1,683,760	1,724,004	1,715,676	1,349,695	1,057,007
	国民健康保険事業	783,843	758,951	839,833	862,379	862,095	943,465
	老人保健事業	293,042	291,792	313,488	305,107	393,259	355,198
	介護保険事業	364,316	393,086	434,962	487,291	527,824	582,242
	後期高齢者医療						
	その他	12,338	15,223	15,167	15,292	15,834	0
その他	275,170	529,692	246,317	117,878	123,253	154,047	
目的別	総務費	3,843,863	3,206,714	2,930,137	2,796,721	3,020,881	3,928,787
	民生費	6,627,440	7,077,869	7,286,339	7,642,516	7,871,016	8,117,068
	衛生費	3,047,263	2,824,923	2,782,977	3,044,228	2,992,335	2,982,385
	土木費	4,866,763	3,764,425	3,442,900	3,501,440	2,917,498	2,500,691
	消防費	1,170,407	1,292,617	1,458,072	1,146,372	1,101,471	1,072,961
	教育費	3,441,013	3,601,156	4,872,114	4,048,473	3,342,113	4,036,281
	公債費	1,941,562	2,071,090	2,068,989	2,068,451	2,212,595	2,365,013
	その他	1,159,985	1,355,109	1,406,106	1,294,753	1,482,424	2,624,660
基金残高	2,500,235	2,829,824	2,759,492	2,698,494	2,182,284	1,728,719	
財政調整基金	1,332,155	1,332,450	1,332,623	1,332,664	1,056,174	764,991	
その他の基金	1,168,080	1,497,374	1,426,869	1,365,830	1,126,110	963,728	
地方債残高	18,567,854	19,333,022	21,796,082	23,201,967	23,566,719	26,604,943	
うち減税補てん債	3,125,519	3,125,161	3,147,756	3,185,112	3,095,473	2,947,019	
うち臨時財政対策債	383,200	1,189,700	2,854,700	4,052,000	4,876,546	5,537,988	
(参考) 下水道会計	28,712,636	28,643,861	28,234,869	27,695,419	27,301,829	27,204,936	
(参考) 一部事務組合	3,770,386	3,569,148	3,449,865	4,175,010	14,284,713	15,734,678	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	13,065,961	12,368,691	11,237,764	9,905,914	11,978,510	8,297,351	
市の将来債務	29,133,580	28,871,889	30,274,354	30,409,387	33,362,945	33,173,575	
経常収支比率(%)	84.9	89.9	89.7	92.4	95.6	98.7	
財政力指数(3か年平均)	0.729	0.752	0.775	0.792	0.801	0.810	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)						
	連結実質赤字比率(%)						
	実質公債費比率(%)						
	将来負担比率(%)						

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
歳入総額	23,839,168	25,767,308	29,865,199	29,458,956	28,996,802	31,159,081	
歳出総額	23,528,549	25,191,521	29,120,043	28,868,687	28,426,905	30,569,459	
住民基本台帳人口(人)	80,843	80,973	81,086	81,159	81,364	81,804	
うち65歳以上人口(人)	17,342	18,272	18,828	19,123	19,781	20,762	
市税	11,538,722	11,459,228	11,009,719	10,549,758	10,570,286	10,521,655	
うち市民税個人	4,923,305	4,975,035	4,858,992	4,340,964	4,232,932	4,412,362	
うち市民税法人	570,840	438,396	347,478	371,643	388,672	407,184	
うち固定資産税	4,690,700	4,706,077	4,488,551	4,489,047	4,531,917	4,332,095	
徴収率(%)	96.5	96.1	95.6	95.6	95.8	96.3	
市税滞納額	210,317	244,508	225,928	237,602	276,631	238,663	
地方交付税	2,577,789	3,052,225	3,426,012	4,137,503	4,092,830	4,938,444	
うち普通交付税	2,045,291	2,472,828	2,836,783	3,517,475	3,470,726	3,521,662	
うち特別交付税	532,498	579,397	589,229	620,028	622,104	598,752	
臨時財政対策債発行可能額	731,148	684,834	1,045,107	1,805,325	1,494,916	1,549,380	
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	10,000	20,000	20,000	
職員数(人)	505	490	475	459	443	436	
ラスパイレース指数	99.4	99.5	99.1	98.7	96.9	105.6	
性質別	人件費	4,586,710	4,626,853	4,502,245	4,442,138	4,374,890	4,177,913
	うち職員給	3,155,766	3,120,544	2,872,295	2,761,300	2,693,363	2,654,801
	扶助費	4,983,534	5,162,794	5,538,327	6,827,930	7,344,245	7,420,966
	公債費	2,595,737	2,696,183	2,649,628	2,685,856	2,663,123	2,657,336
	投資的経費	827,191	1,648,823	3,344,029	3,076,566	2,536,423	3,858,833
	物件費	3,799,907	3,604,017	3,741,469	3,649,307	3,936,898	3,949,902
	補助費等	3,705,833	3,990,318	5,176,789	3,873,068	3,775,821	4,419,418
	繰出金	2,929,442	3,317,199	3,218,343	3,280,917	3,354,282	3,448,194
	下水道事業	1,021,959	1,186,718	1,104,410	1,042,964	1,089,027	1,129,191
	国民健康保険事業	932,677	885,517	870,104	905,450	909,199	890,566
	老人保健事業	371,512	48,453	6,186	333		
	介護保険事業	603,294	622,084	631,340	640,088	664,015	700,113
	後期高齢者医療		574,427	606,303	692,082	692,041	728,324
	その他	0	0	0	0	0	0
その他	100,195	145,334	949,213	1,032,905	441,223	636,897	
目的別	総務費	2,818,919	2,849,451	3,649,899	3,776,187	3,128,674	3,174,487
	民生費	8,487,969	8,861,240	9,303,673	10,761,135	11,496,597	11,923,817
	衛生費	2,954,936	3,599,247	4,922,162	4,037,847	3,045,235	3,731,327
	土木費	2,080,235	2,345,318	2,195,890	2,173,641	2,180,670	3,969,470
	消防費	1,085,959	1,107,719	1,101,963	1,155,061	1,190,293	1,140,176
	教育費	2,490,646	2,820,933	3,109,075	3,134,251	3,282,834	2,698,155
	公債費	2,595,737	2,696,183	2,649,628	2,685,856	2,663,123	2,657,336
	その他	1,014,148	911,430	2,187,753	1,144,709	1,439,479	1,274,691
基金残高	1,335,214	601,038	1,292,485	2,038,944	2,271,129	2,647,416	
財政調整基金	645,359	166,758	220,730	774,900	933,158	1,200,801	
その他の基金	689,855	434,280	1,071,755	1,264,044	1,337,971	1,446,615	
地方債残高	25,311,256	24,647,297	25,484,493	26,104,719	25,839,479	26,884,346	
うち減税補てん債	2,684,800	2,412,775	2,131,597	1,844,704	1,554,594	1,260,906	
うち臨時財政対策債	6,032,105	6,433,493	7,148,430	8,587,058	9,689,059	10,805,122	
(参考) 下水道会計	27,083,122	26,769,273	26,310,991	25,742,298	25,121,192	24,490,777	
(参考) 一部事務組合	15,629,045	14,750,363	14,038,773	13,222,613	12,416,336	12,281,120	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	8,152,876	7,656,296	5,684,711	4,598,169	5,343,490	3,611,989	
市の将来債務	32,128,918	31,702,555	29,876,719	28,663,944	28,911,840	27,848,919	
経常収支比率(%)	102.1	101.3	98.7	94.9	95.5	94.8	
財政力指数(3か年平均)	0.824	0.824	0.804	0.762	0.732	0.712	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	実質公債費比率(%)	9.5	9.8	9.4	8.6	7.6	7.0
	将来負担比率(%)	140.6	123.8	103.2	84.8	76.0	64.7

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
歳入総額	30,928,016	30,618,655	32,711,939	29,681,405	
歳出総額	30,242,495	29,860,583	31,843,096	29,275,851	
住民基本台帳人口(人)	81,900	81,619	81,443	81,315	
うち65歳以上人口(人)	21,543	22,263	22,807	23,297	
市税	10,588,554	10,644,922	10,592,927	10,671,762	
うち市民税個人	4,433,478	4,407,861	4,411,470	4,414,671	
うち市民税法人	378,883	394,005	396,944	373,117	
うち固定資産税	4,356,261	4,415,884	4,365,002	4,424,027	
徴収率(%)	97.0	97.8	98.2	98.3	
市税滞納額	186,759	140,650	111,539	91,343	
地方交付税	4,121,350	4,075,968	4,023,464	3,683,479	
うち普通交付税	3,514,865	3,504,939	3,456,888	3,150,001	
うち特別交付税	606,473	571,027	566,576	533,478	
臨時財政対策債発行可能額	1,680,597	1,498,107	1,302,181	1,049,791	
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	20,000	
職員数(人)	426	420	418	425	
ラスパイレース指数	106.5	98.5	98.7	99.1	
性別	人件費	4,136,042	4,131,991	4,115,605	4,037,148
	うち職員給	2,627,506	2,629,220	2,589,630	2,572,564
	扶助費	7,670,159	8,137,396	8,195,950	8,389,241
	公債費	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761
	投資的経費	3,341,231	3,390,189	2,616,003	1,545,979
	物件費	3,918,898	3,908,932	4,032,872	3,981,543
	補助費等	3,799,315	3,621,989	5,685,989	3,774,528
	繰出金	3,543,883	3,755,030	4,001,664	4,133,919
	下水道事業	1,126,638	1,201,285	1,303,997	1,371,810
	国民健康保険事業	895,718	931,812	1,021,647	998,590
	老人保健事業				
	介護保険事業	753,221	809,727	838,138	880,681
	後期高齢者医療	768,303	812,202	837,868	882,834
	その他	3	4	14	4
その他	1,177,921	169,572	150,074	561,732	
目的別	総務費	3,747,712	2,947,280	4,513,883	2,726,572
	民生費	11,766,290	12,327,216	12,639,666	12,908,541
	衛生費	3,047,642	2,926,169	3,036,890	3,193,749
	土木費	3,638,338	3,966,406	2,849,223	2,674,798
	消防費	1,054,013	1,053,722	1,134,583	1,164,709
	教育費	3,175,602	2,469,433	3,139,615	2,538,726
	公債費	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761
	その他	1,157,852	1,424,873	1,484,297	1,216,995
基金残高	3,702,244	3,103,484	3,107,800	3,085,270	
財政調整基金	1,609,537	1,606,344	1,621,238	1,647,188	
その他の基金	2,092,707	1,497,140	1,486,562	1,438,082	
地方債残高	27,107,788	26,705,798	28,362,671	27,049,467	
うち減税補てん債	967,058	677,027	579,237	479,799	
うち臨時財政対策債	11,992,861	12,819,280	12,990,129	13,385,835	
(参考) 下水道会計	23,862,378	23,103,679	22,212,494	21,291,595	
(参考) 一部事務組合	15,392,540	15,170,444	14,775,254	13,808,113	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	5,122,309	3,451,275	1,359,746	2,559,725	
市の将来債務	28,527,853	27,053,589	26,614,617	26,523,922	
経常収支比率(%)	94.1	96.0	93.7	98.8	
財政力指数(3か年平均)	0.711	0.710	0.716	0.730	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	—	—	—	—
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—
	実質公債費比率(%)	7.1	7.0	7.3	7.8
	将来負担比率(%)	62.9	66.3	61.8	53.7

平成28年度

あきる野市の財政

平成30年3月

あきる野市企画政策部財政課